

さくら市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

栃木県さくら市

目次

1 人口動向分析	1
1.1 時系列による人口動向分析.....	1
1.1.1 総人口の推移と将来推計.....	1
1.1.2 年齢3区分別人口の推移と将来推計	2
1.1.3 転入・転出、出生・死亡の推移	4
1.1.4 地区別の人口増加率と高齢化率の関係	6
1.2 年齢階級別等の人口移動に関する分析.....	7
1.2.1 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況.....	7
1.2.2 県内外で見た人口移動の最近の状況	8
1.2.3 年齢8階級別の人口移動の最近の状況	10
1.2.4 県内市町及び他都道府県への人口移動の最近の状況	12
1.2.5 周辺市町との人口移動の最近の状況	19
1.3 出生に関する分析	20
1.4 雇用や就労等に関する分析.....	21
2 将来人口推計	23
2.1 将来人口の推計	23
2.1.1 社人研推計準拠推計と日本創成会議推計による総人口の比較.....	23
2.1.2 社人研推計準拠値による年齢3区分別の人口推移.....	24
2.1.3 人口減少状況及び減少段階の分析	26
2.2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	27
2.2.1 自然増減、社会増減の影響度の分析	27
2.2.2 人口構造の分析	29
2.2.3 老年人口比率の変化	31
2.3 出生率の違いによる将来推計人口の比較.....	33
2.3.1 総人口の比較.....	33
2.3.2 人口構造の分析	34
2.3.3 老年人口比率の変化	35

2.4 超長期でみた将来推計人口.....	37
2.5 市内小学校通学区域別でみた将来推計人口.....	38
3 人口動態の変化が地域の将来に与える影響の分析	42
4 人口の将来展望	45
4.1 目指すべき将来の方向.....	45
4.1.1 現状と課題の整理	45
4.1.2 目指すべき将来の方向	46
4.2 人口の将来展望	46
4.2.1 将来展望における仮定値.....	46
4.2.2 市の人口の推移と長期的な目標	47
4.2.3 市の高齢化率の推移と長期的な見通し	48

1 人口動向分析

ここでは、過去から現在までの人口推移を把握し、その背景を分析することにより、今後講じるべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動等の分析を行う。

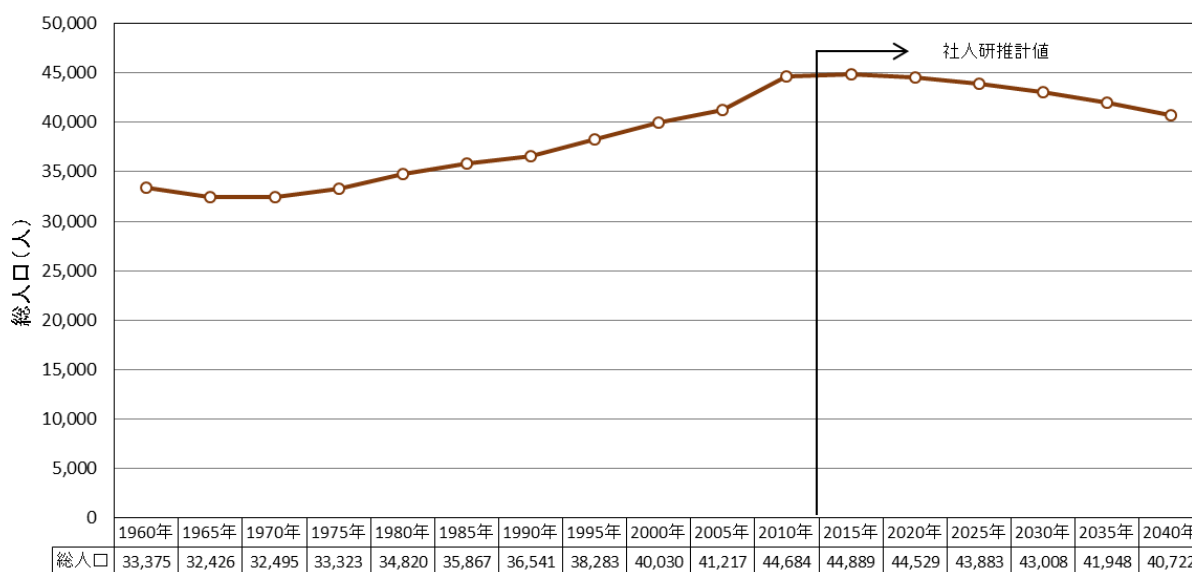
なお、さくら市は平成 17（2005）年 3 月 28 日に氏家町と喜連川町が合併して新設された市である。よって、合併までの期間はすべて氏家町と喜連川町の値の合計値をデータ値として採用する。

1.1 時系列による人口動向分析

1.1.1 総人口の推移と将来推計

これまでの総人口の動態及び国立社会保障・人口問題研究所（以降、社人研とする）による将来推計人口のデータを視覚化して概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

- さくら市では、昭和 40（1965）年以来、継続的に人口は増加を続けており、昭和 40（1965）年に 32,426 人であった人口は、直近の国勢調査結果である平成 22（2010）年では 44,684 人と約 1.4 倍に増えている状況にある。（図 1.1 参照）。
- 平成 17（2005）年までの各期間での人口増加量はほとんど変わらず推移しているが、さくら市が新設された後の平成 17（2005）年～平成 22（2010）年のみ 3,467 人と大きく増加している。
- 平成 27（2015）年以降の社人研の推計によれば、平成 27（2015）年に 44,889 とピークを迎えた後は人口が緩やかに減少し始め、平成 52（2040）年には 40,722 人と平成 22（2010）年人口の約 9%減となることが推測されている。



データ：国勢調査（2010年まで）、社人研推計値（2015年以降）

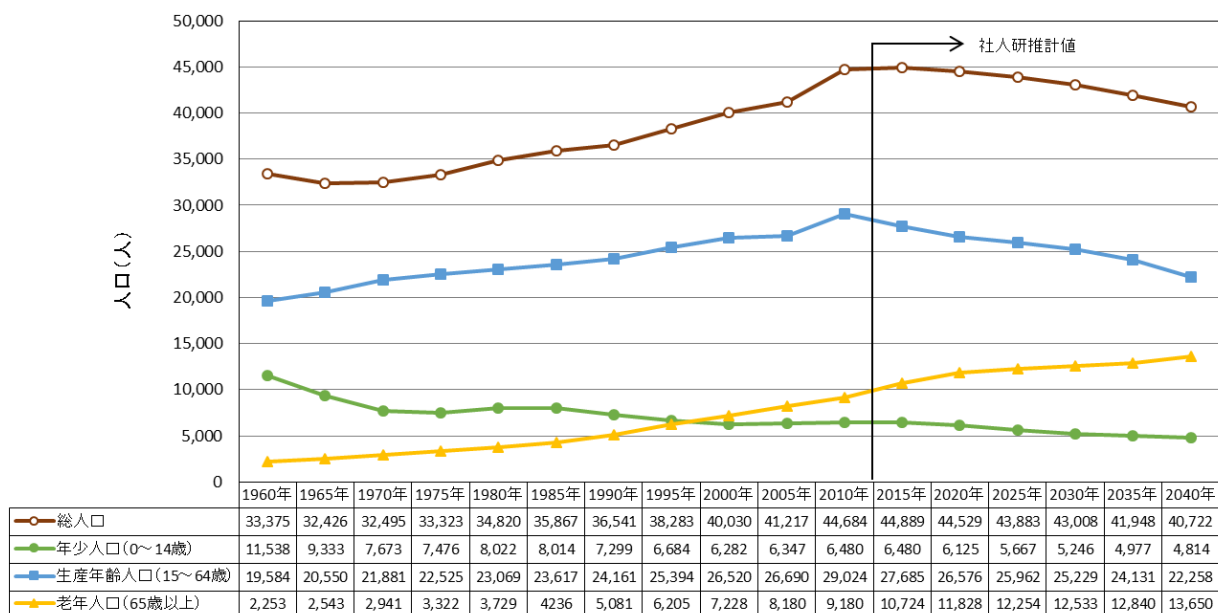
図 1.1 総人口の推移と将来推計

1.1.2 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の実績データ及び社人研による推計データを視覚化して概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

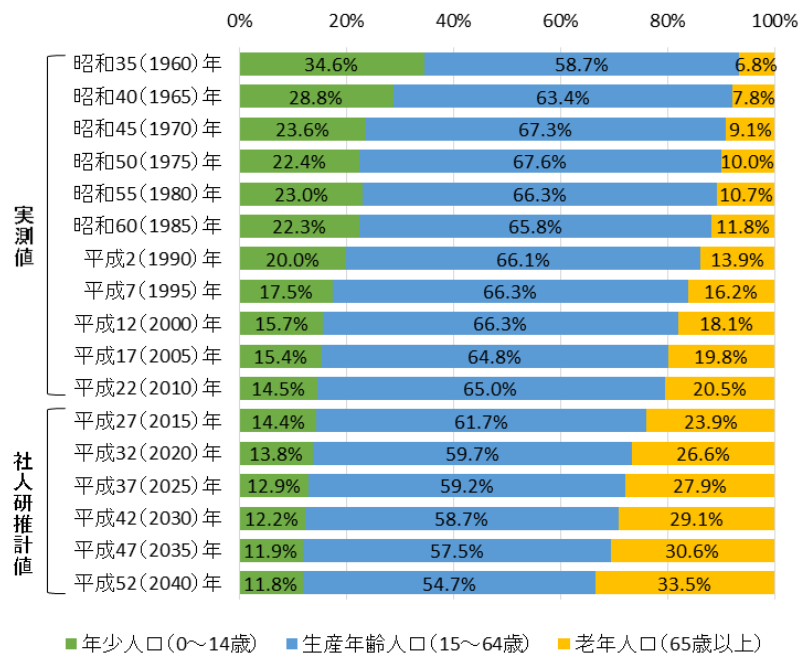
- 総人口の中で大きな割合を占める生産年齢人口は、総人口と同様に大きく増加しており、昭和35（1960）年の19,584人に対し、直近の平成22（2010）年には29,024人と約1.5倍になっている（図1.2参照）。
- ただし、総人口と異なり、生産年齢人口のピークは平成22（2010）年に迎え、その後は緩やかに減少し平成52（2040）年には22,258人となることが推計されている。
- 年少人口は常に減少傾向にあり、昭和35（1960）年の11,538人から平成52（2040）年には4,814人と約0.4倍まで減少している。
- 老年人口は常に増加傾向にあり、平成12（2000）年には年少人口を逆転する状況にある。昭和35（1960）年の2,253人に比べて、平成52（2040）年は13,650人と約6.1倍になることが推計されている。
- 平成22（2010）年時点では、65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口約3.16人で支えているが、平成52（2040）年には、約1.63人で支えなければならない状況にある。

- 年齢区分別の総人口に占める割合についてみると、一番割合が高いのは生産年齢人口であり、実測期間においては58.7～67.6%の間で推移している。しかしながら、平成27(2015)年以降の推計期間にはその割合は低下傾向にあり、平成52(2040)年には54.7%まで低下する(図1.3参照)。
- 年少人口については、昭和35(1960)年(34.6%)から平成52(2040)年(11.8%)まで一方的な低下傾向を示し、その割合は約1/3にまで低下する。
- それに引き替え、人口が一方的に増加傾向にある老年人口については、総人口に占める割合も一方的に上昇傾向にあり、昭和35(1960)年に6.8%であった割合は平成52(2040)年には33.5%まで上昇することが推計されている。



データ：国勢調査(1960~1975年)、RESASデータ(1980~2010年)、社人研推計値(2015年以降)

図 1.2 年齢3区分別人口の推移



データ：国勢調査（1960～1975年）、RESASデータ（1980～2010年）、社人研推計値（2015年以降）

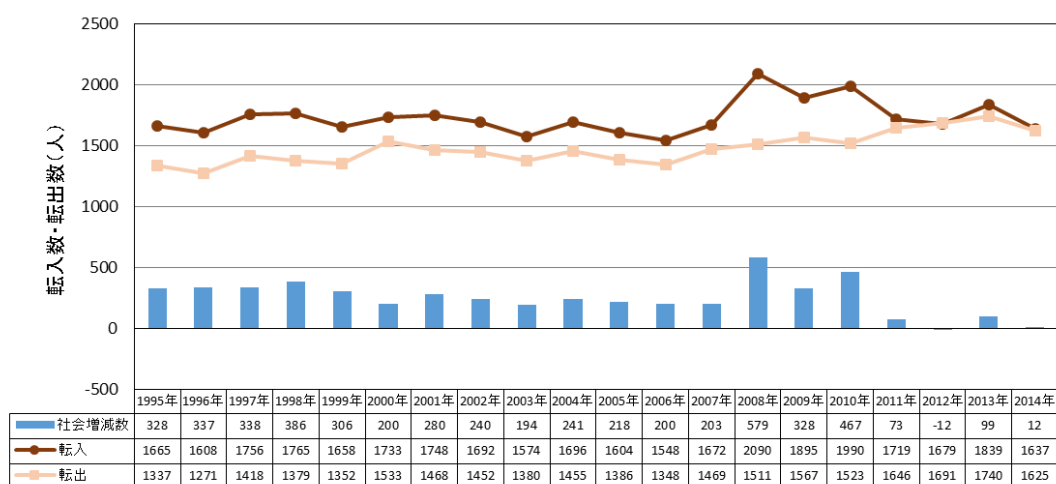
図 1.3 年齢3区分別人口比率の推移

1.1.3 転入・転出、出生・死亡の推移

転入・転出数及び出生・死亡数の実績データを視覚化して概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

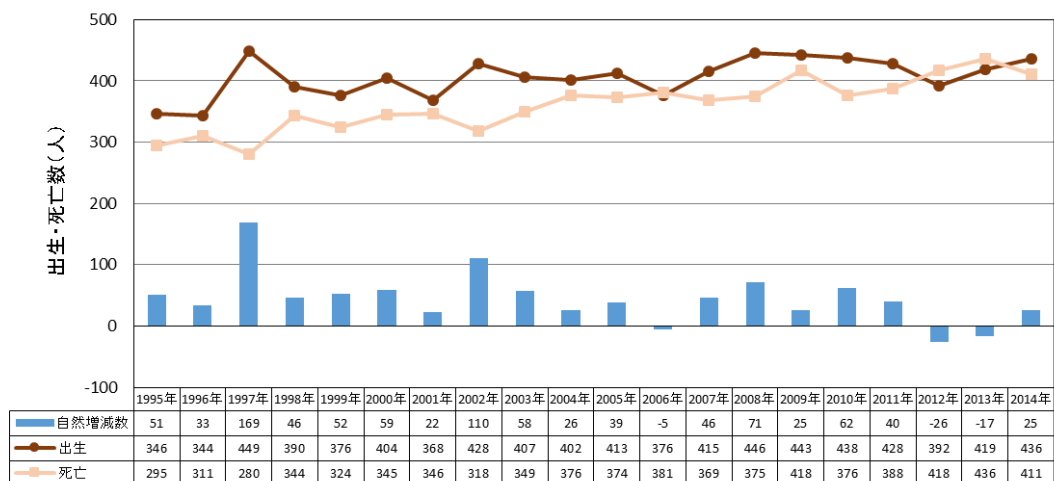
- 転入数については、平成 19（2007）年までは 1,548 人～1,765 人の範囲でほぼ横ばいかわずかに減少傾向で推移し、平成 20（2008）年に大きく増加し、平成 22（2010）年までほぼ維持するが、その後は再び減少傾向となっている。これは、2007 年 10 月に社会復帰促進センターが開所し、2009 年 7 月には大手企業の寮の供用が始まったことに起因している。なお、いずれの施設も出入りが大きいことから、この後の市の転入出数に影響を与えていると推測される（図 1.4 参照）。
- 転出数については、平成 12（2000）年までわずかに増加するが、その後は減少傾向となり、平成 19（2007）年からは再び増加傾向となっている。
- この結果、社会増減数（転入数－転出数）は、平成 10（1998）年以降減少傾向にあり、平成 20（2008）年に大きく増加するが、その後は再び減少傾向となる。平成 24（2012）年のように社会減となる年も発生している。

- 出生数については、平成 10（1998）年以降、多少の増減はあるもののほぼ横ばいで推移している（図 1.5 参照）。
- 一方、死亡数については、平成 7（1995）年の 295 人からはおよそ増加傾向にあり、平成 26（2014）年の 411 人まで約 116 人増加している。
- この結果、自然増減数（出生数－死亡数）は長期的には横ばいあるいは減少傾向にあり、平成 18（2006）年や平成 24（2012）年、平成 25（2013）年には自然減となっている。



データ：RESAS データ（2013 年まで）、住基データ（2014 年）

図 1.4 転入・転出数の推移



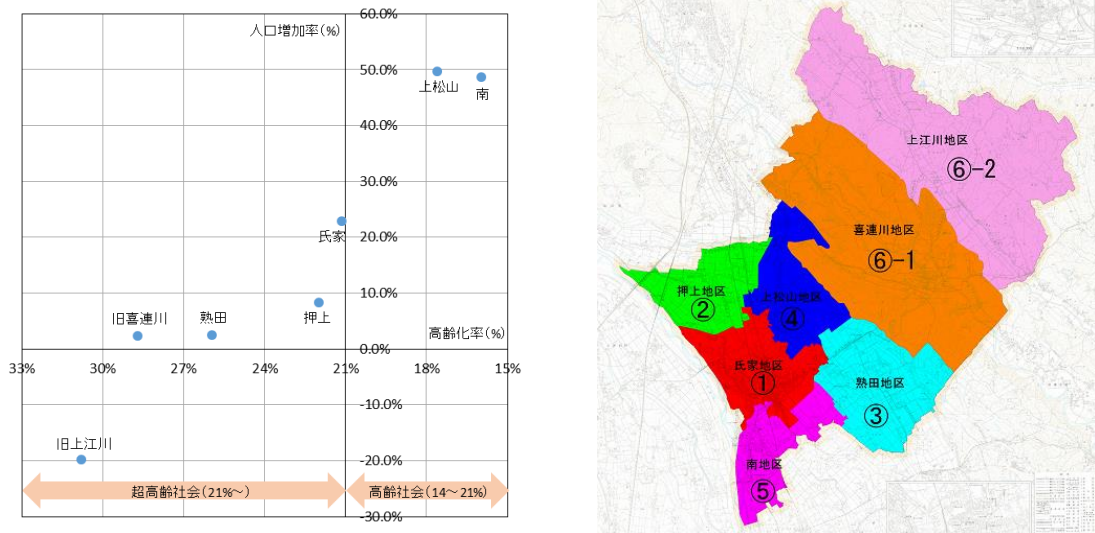
データ：RESAS データ（2013 年まで）、住基データ（2014 年）

図 1.5 出生・死亡数の推移

1.1.4 地区別の人口増加率と高齢化率の関係

さくら市の7区域別の人口増加率と高齢化率(65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合)をプロットし、地域形態の移り変わりについての概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

- 7区域のうち、平成6(1994)年～平成26(2014)年の20年間に人口増加しているのは旧上江川地区を除く6区域である。(図1.6参照)。
- 高齢社会に位置するのは、上松山地区、南地区であり、他の5地区は超高齢社会に区分される高齢化率である。
- 上松山地区と南地区は高齢化の進み具合が遅く、20年間で約50%の人口増加がみられることから、現在も発展段階にある区域であると考えられる。
- 氏家地区、押上地区、熟田地区、旧喜連川地区は、人口増加はみられるものの、既に超高齢社会に含まれており、今後も高齢化が進むとともに、徐々に人口減少の段階に踏み込む区域であると考えられる。
- 旧上江川地区は、人口は減少しているうえ、超高齢社会に含まれる地区であることから、都市の規模としては、縮小段階にある区域であると考えられる。



データ：住基台帳、さくら市提供資料(右地図)

※人口増加率は平成6(1994)年4月1日～平成26(2014)年4月1日の変化

高齢化率は平成26(2014)年4月1日の数値(全国：26.0%、栃木県：25.1%、市：22.5%)

※高齢化社会(高齢化率7～14%)、高齢社会(同14～21%)、超高齢社会(同21%～)

※人口増加率と高齢化率の関係には一定の関係があると考えられており、都市は、その発展段階に伴い、右上から左下へと推移していくという仮説が立てられている。

図 1.6 地区別の人口増加率と高齢化率の関係

1.2 年齢階級別等の人口移動に関する分析

1.2.1 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

性別・5歳階級年齢別の最新年の純移動数（転入数－転出数）のデータを視覚化して、年齢階級ごとの移動状況の概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

1) 男性

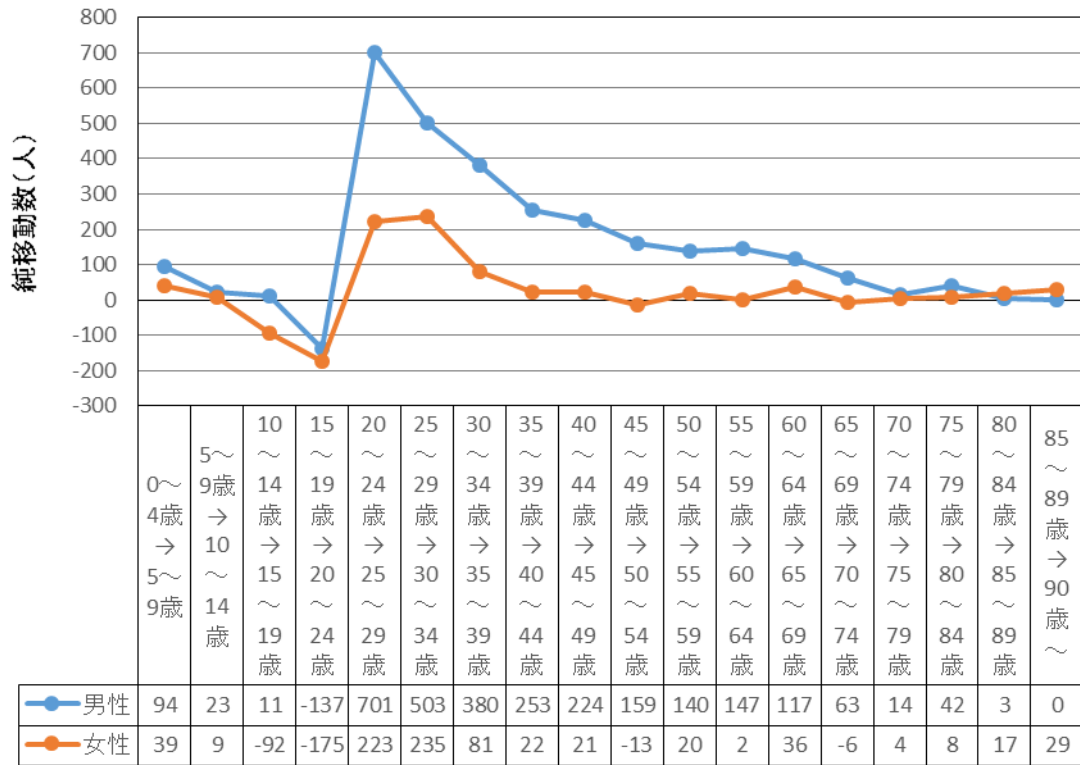
- 大きな特徴として、20～24歳になるときに-137人の転出超過となるのを除けば、常に転入超過となっていることがあげられる（図 1.7 参照）。
- 別途実施した転入転出者アンケート（以降、「アンケート」という）によると、20代の転出理由としては、仕事の都合（転勤）が最も多く、次いで仕事の都合（就職、転職など）、家族からの独立（結婚、一人暮らし）、住宅購入等があげられている。
- 25～29歳になるときに701人の転入超過となるのをピークに、その後年を重ねるに連れて転入超過数が減少している。アンケートによると、転入理由として20代は仕事の都合（就職、転職など）や仕事の都合（転勤）、30代は仕事の都合（転勤）や住宅購入等、40代は住宅購入等や仕事の都合（転勤）、50代は仕事の都合（転勤）があげられている。
- また、65～69歳以降のリタイア後の年代でも0～117人の転入超過を示しており、老後をさくら市で過ごそうと転入している状況がうかがえる。アンケートによると、60代以上の転入理由としては、よりよい生活環境や親や子ども等との同居があげられている。

2) 女性

- 大きな特徴として、15～19歳になるときの-92人、20～24歳になるときの-175人の転出超過と25～29歳になるときの223人、30～34歳になるときの235人、35～39歳になるときの81人の転入超過があげられる（図 1.7 参照）。
- 15～19歳になるときは、高校・大学への進学のと時期に相当し、これに伴いさくら市から転出している状況がうかがえる。
- 20～24歳になるときは、就職のと時期に相当しているが、アンケートによると、20代の転出理由は家族からの独立（結婚、一人暮らし）や仕事の都合（転勤）があげられており、これらによる転出が生じている状況がうかがえる。
- 一方、25～39歳になるときは、転勤や独立、結婚のと時期に相当すると考えられる。アンケ

ートによると、20 代の転入理由としては、家族からの独立（結婚、一人暮らし）や仕事の都合（就職、転職など）、30 代は、仕事の都合（転勤）、家族からの独立（結婚、一人暮らし）、住宅購入等があげられている。

- 前述の特徴的な年代を除くと、-13～39 人程度と転入・転出が拮抗している状況で推移している。



データ：国勢調査

図 1.7 平成 17（2005）年→平成 22（2010）年時点の性別・年齢階級別人口移動

(表の見方)「0～4歳」→「5～9歳」の場合

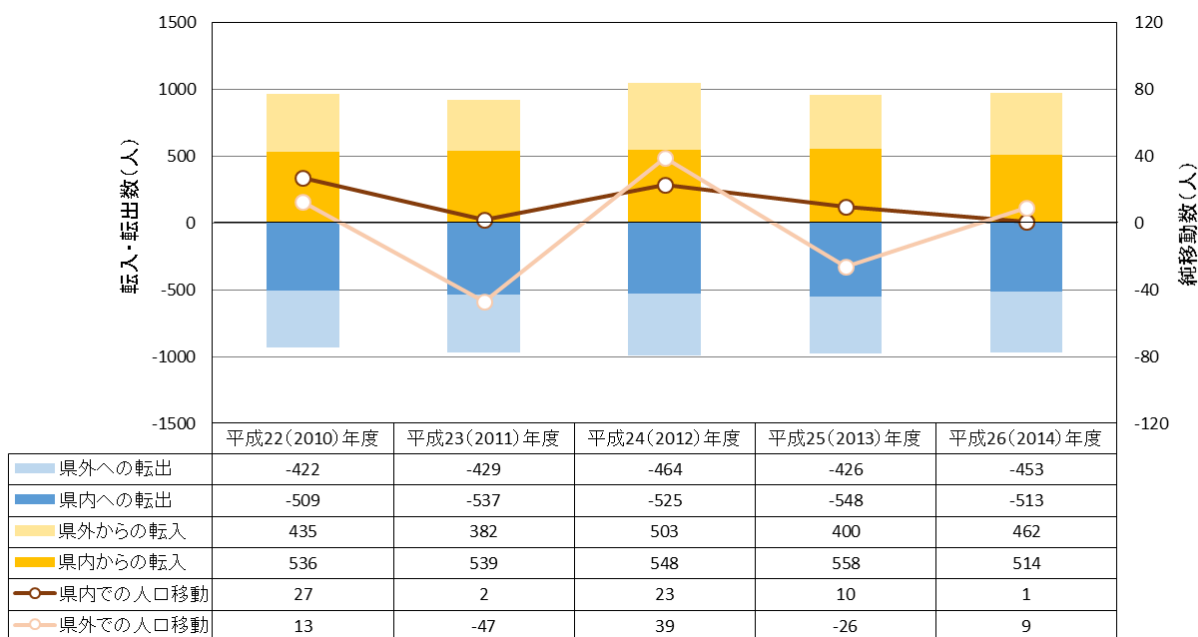
0～4歳の方が、5～9歳になるまでの5年間で人口移動した数の合計（転入者数+転出者数）を示しています。この場合、0～4歳の方が、5～9歳になるまでの5年間の間で、転出した者の数と転入した者の数を合計した結果、男性が94人、女性が39人増えていることを示します。

1.2.2 県内外で見た人口移動の最近の状況

県内外との転入・転出の状況の近年5年間の推移を視覚化して概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

1) 男性

- 県内との転入・転出状況を見ると、ともに一方的な増加・減少の傾向はみられず、転入は 514～558 人、転出は 509～548 人の幅で推移している（図 1.8 参照）。
- その結果、県内での純移動数は、1～27 人の転入超過の状況で推移している。
- 県外との転入・転出状況についても、一方的な増加・減少傾向はみられず、転入は 382～503 人、転出は 422～464 人の幅で推移している。
- 県外での純移動数は、転入超過と転出超過の年が交互に来る状況にあり、-41～43 人の幅で推移している。
- この結果、県内外を合わせた純移動数も、転入超過と転出超過の年が交互に来る状況となっている。



※転入前の住所地がわからない人数は除外してグラフ化している。

データ：住基台帳

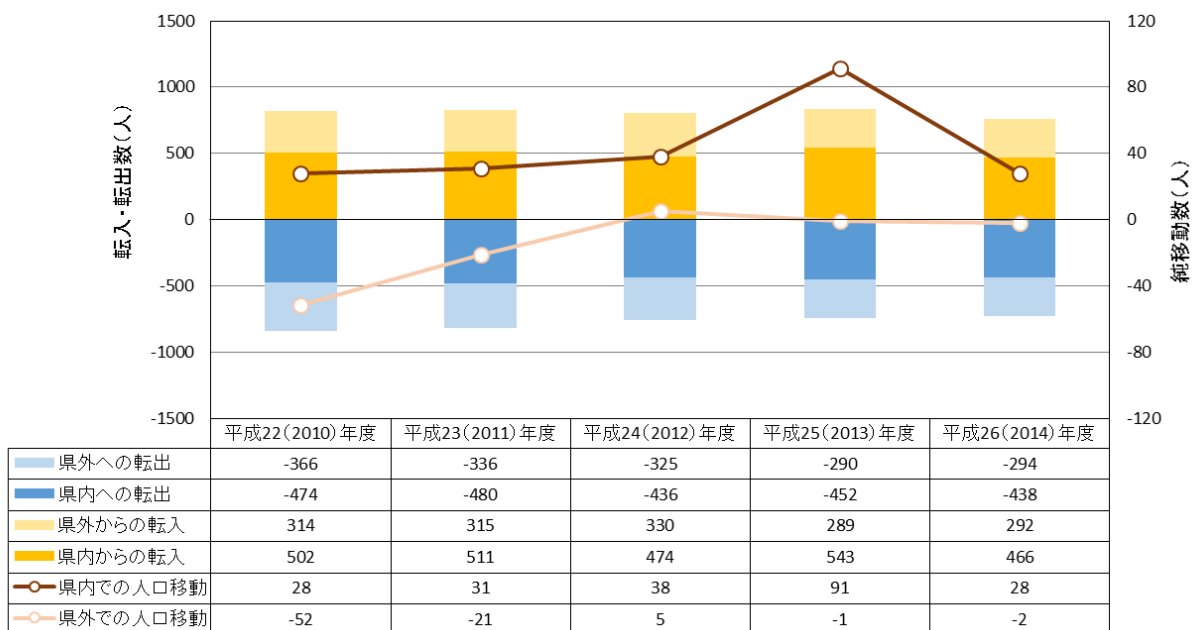
図 1.8 人口移動の最近の状況（男性）

2) 女性

- 県内との転入・転出状況を見ると、ともに一方的な増加・減少の傾向はみられず、転入は 466～543 人、転出は 436～480 人と男性より少し少ないレベルで推移している（図 1.9

参照)。

- その結果、県内での純移動数は 28～91 人と男性より多い転入超過の状況で推移している。
- 県外との転入・転出状況については、転入については一方的な増加・減少傾向はみられず、289～330 人の幅で推移しているが、転出についてはおよそ減少傾向にあり 366 人→294 人と減少している。
- 県外での純移動数は、転出超過であったものが転入・転出が拮抗する状況に変化している。
- この結果、県内外を合わせた純移動数は、転出超過であったものが転入超過へと変化してきている。



※転入前の住所地がわからない人数は除外してグラフ化している。

データ：住基台帳

図 1.9 人口移動の最近の状況（女性）

1.2.3 年齢 8 階級別の人口移動の最近の状況

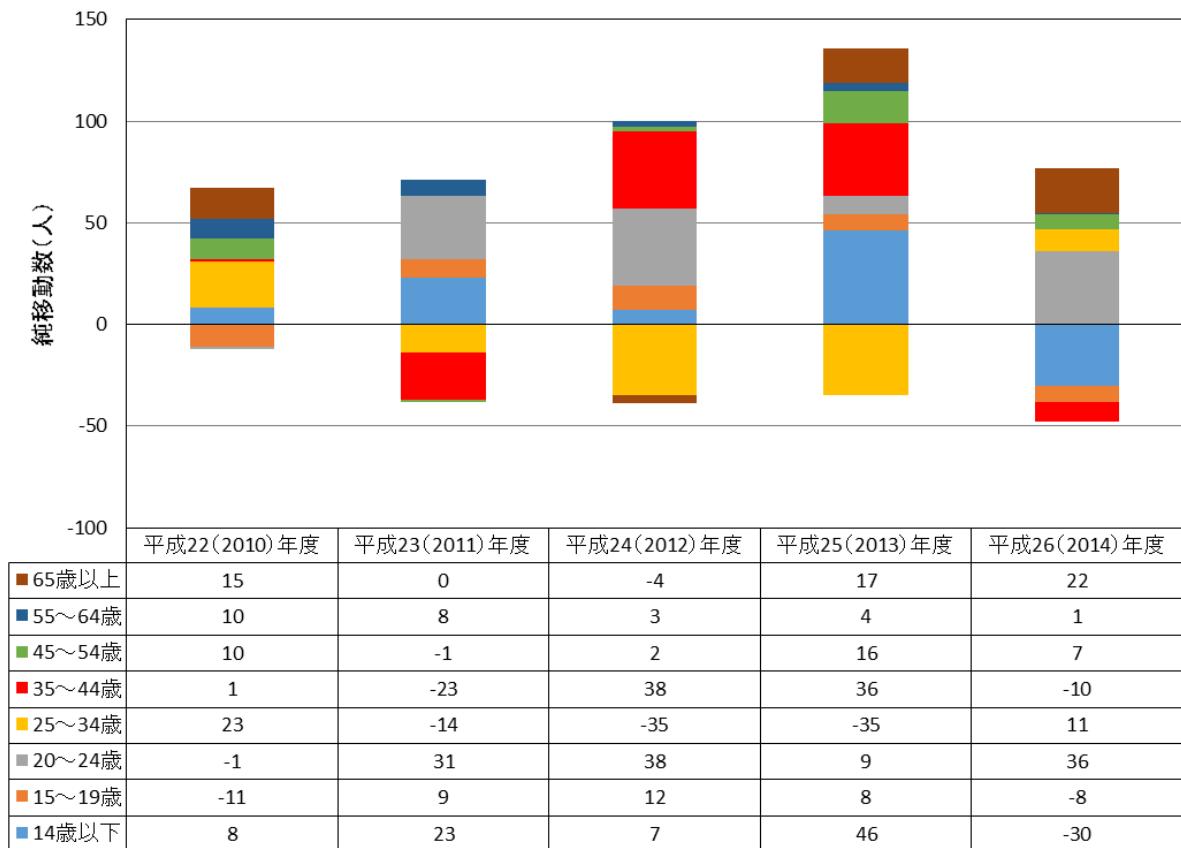
近年の県内及び県外における年齢 8 階級別の純移動数（転入数－転出数）のデータを視覚化して、どの年齢層での移動が顕著であるかの概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

1) 県内

- 県内での人口移動に関しては、いずれの年も純移動数が正（転入超過）となっている（図

1.10 参照)。

- 転入超過の要因として目立つ年齢階級として 14 歳以下、20～24 歳、35～44 歳の階級があげられる。これらの階級では、年により転出超過となっている場合があるものの、転入超過に大きく寄与している状況がうかがえる。
- 一方、転出超過側で目立つ年齢階級は 25～34 歳であるといえる。



※転入前の住所地がわからない人数は除外してグラフ化している。

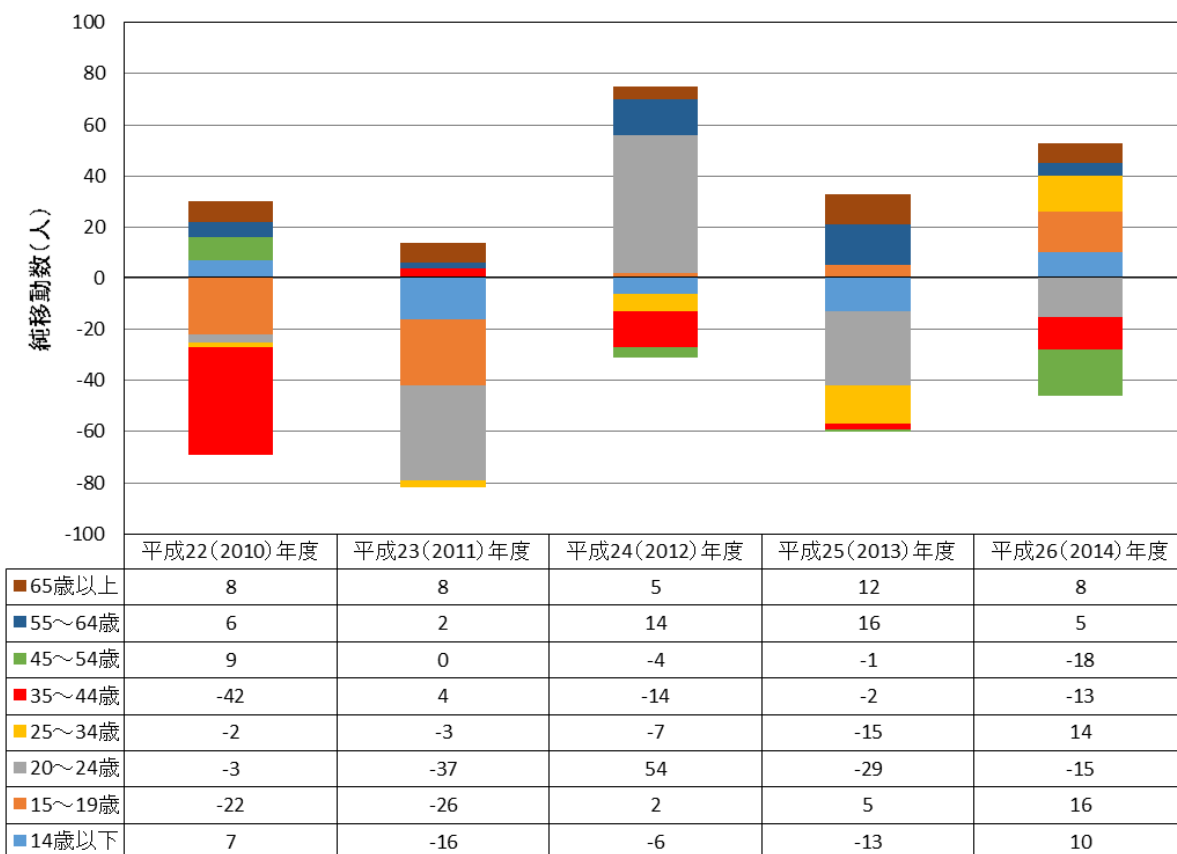
データ：住基台帳

図 1.10 年齢 8 階級別の県内人口移動の最近の状況

2) 県外

- 県外での人口移動に関しては、転入超過と転出超過のどちらに傾いているかは年によって異なる (図 1.11 参照)。
- 転入超過側で目立つ年齢階級は特にあげられず、年によって異なる状況にある。なお、大きく転入超過となっている平成 24 (2012) 年については、20～24 歳と 55～64 歳の階級が大きく転入超過に寄与していることがわかる。

- 一方、転出超過側で目立つ年齢階級も特にあげられず、年によって異なる状況にある。大きく転出超過となっている平成 23（2011）年については、14 歳以下と 15～19 歳、20～24 歳と若い階級が大きく転出超過に寄与していることがわかる。



※転入前の住所地がわからない人数は除外してグラフ化している。

データ：住基台帳

図 1.11 年齢 8 階級別の県外人口移動の最近の状況

1.2.4 県内市町及び他都道府県への人口移動の最近の状況

近年の県内及び他都道府県との転入・転出データを視覚化して、どの地域との転入・転出が顕著であるかの概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

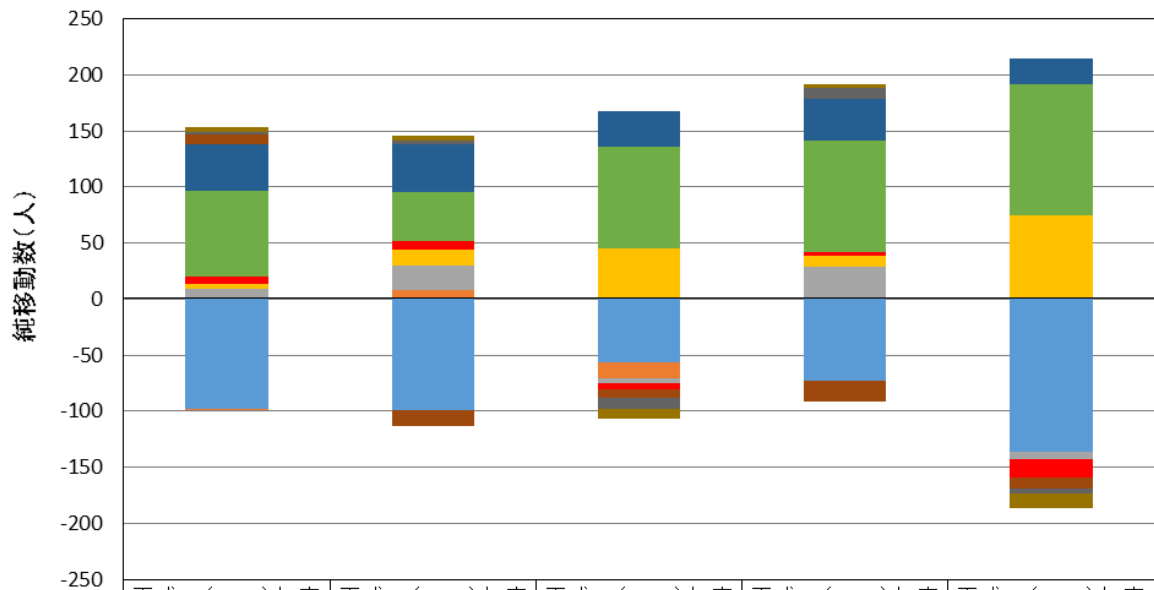
1) 県内市町

- 県内市町ごとでの純移動数の傾向をみると、5 力年とも転入超過の状況にあることがうかがえる（図 1.12 参照）。

- 転入超過側で目立つのは塩谷地区、南那須地区、那須地区であり、転出超過側で目立つのは宇都宮地区である。
- 転入・転出数の傾向についてみると、5カ年ともに、各地区の分布割合は大きくは変わらず、県庁所在地である宇都宮市が含まれる宇都宮地区（宇都宮市、上三川町、壬生町）、さくら市が含まれる塩谷地区（矢板市、塩谷町、高根沢町）、さくら市の北部に位置する那須地区（大田原市、那須塩原市、那須町）の3つの地区が大きな割合を占めていることがわかる（図 1.13～図 1.14 参照）。
- 転入数でみると、総数は約 1,000 人強で推移しており、そのうち宇都宮地区が約 30～40%、塩谷地区が約 20～30%、那須地区が約 10～15%を占める状況にある（図 1.13 参照）。
- 主要 3 地区の転入数については、だいたい同程度の人数で推移し、特徴的な傾向はみられない。
- 一方、転出数でみると、総数は約 1,000 人弱で推移しており、そのうち宇都宮地区が約 45～50%と約半分、塩谷地区が約 15～20%、那須地区が約 10～15%を占める状況にある（図 1.14 参照）。
- 主要 3 地区の転出数については、だいたい同程度の人数で推移し、特徴的な傾向はみられない。

表 1.1 栃木県の広域市町村圏とそれに含まれる市町

地域	地区	市町名	地域	地区	市町名
県央	宇都宮地区	宇都宮市、上三川町、壬生町	県北	那須地区	大田原市、那須塩原市、那須町
	鹿沼地区	鹿沼市		日光地区	日光市
	芳賀地区	真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町		塩谷地区	矢板市、(さくら市)、塩谷町、高根沢町
県南	小山地区	小山市、下野市、野木町		南那須地区	那須烏山市、那珂川町
	栃木地区	栃木市			
	両毛地区	足利市、佐野市			

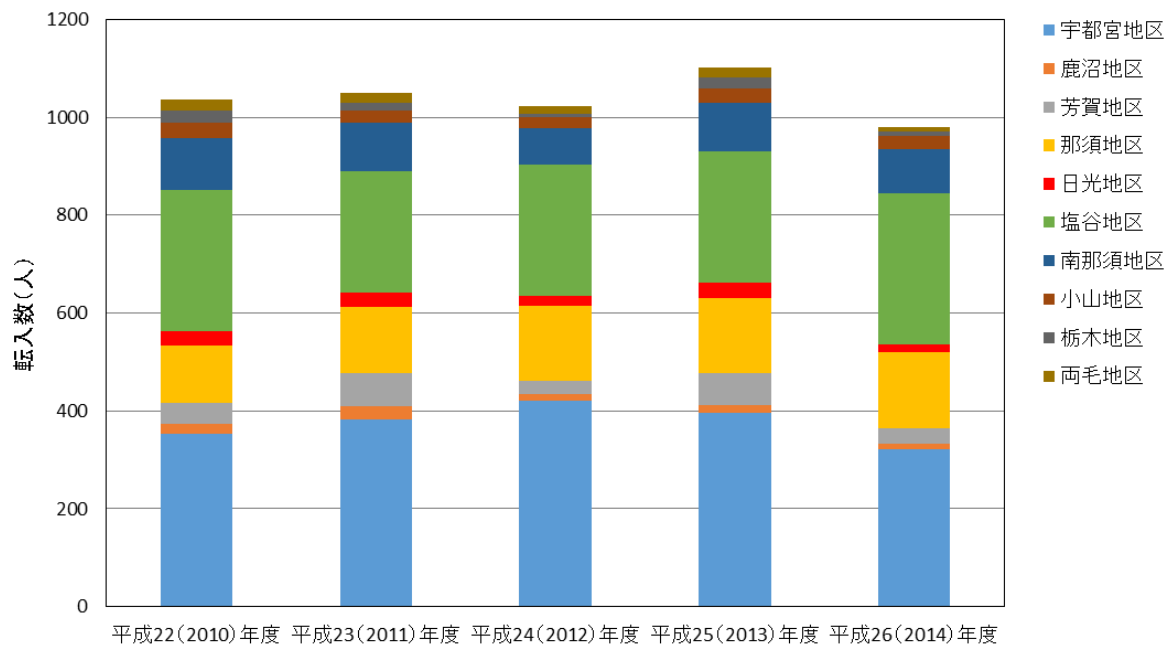


	平成22(2010)年度	平成23(2011)年度	平成24(2012)年度	平成25(2013)年度	平成26(2014)年度
■ 両毛地区	4	5	-9	4	-13
■ 栃木地区	2	3	-10	9	-4
■ 小山地区	9	-14	-7	-18	-10
■ 南那須地区	41	43	32	38	23
■ 塩谷地区	77	43	91	99	117
■ 日光地区	7	8	-6	3	-16
■ 那須地区	4	14	45	10	74
■ 芳賀地区	9	22	-4	28	-7
■ 鹿沼地区	-1	8	-15	1	1
■ 宇都宮地区	-98	-99	-56	-73	-136

※転入前の住所地がわからない人数は除外してグラフ化している。

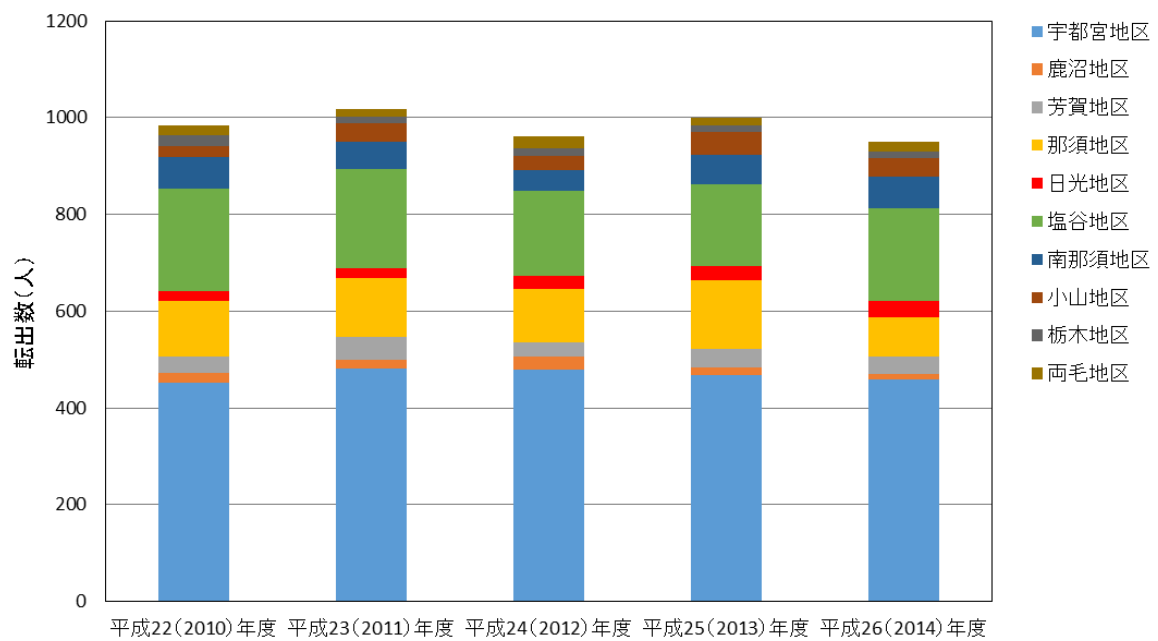
データ：住基台帳

図 1.12 県内での人口移動の最近の状況



※転入前の住所地がわからない人数は除外してグラフ化している。
 データ：住基台帳

図 1.13 県内からの転入数の最近の状況

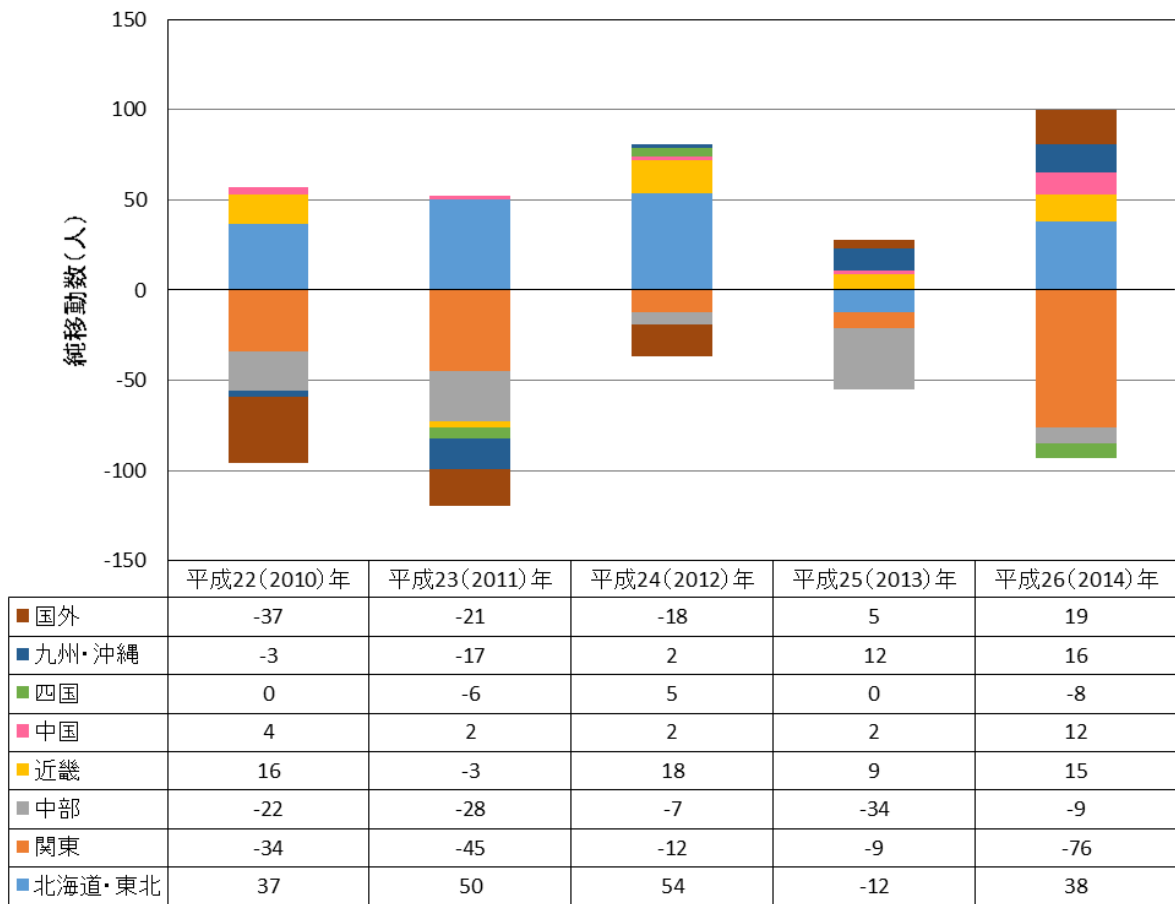


データ：住基台帳

図 1.14 県内への転出数の最近の状況

2) 他都道府県

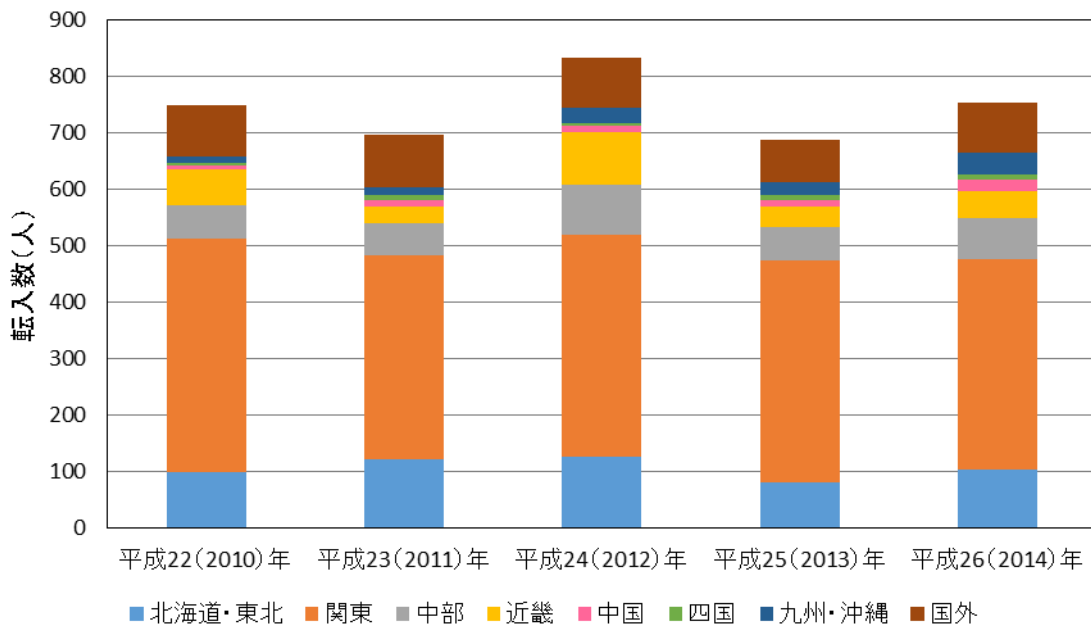
- 他都道府県との純移動数の傾向をみると、年により転入・転出の超過傾向はバラバラである（図 1.15 参照）。
- 地域ブロック別にみると、5 年を通して、中国地方からは常に転入超過、関東、中部地方へは常に転出超過の状況にあるのが特徴的である。
- 転出超過側で目立つものとしては、前述の関東、中部地方が大きな部分を占めている。
- 一方、転入超過側で目立つものとしては、前述の中国地方は大きく係わらず、北海道・東北地方が大きく係わっていることがわかる。
- 転入・転出数の傾向についてみると、5 年ともに、各地域の分布割合は大きくは変わらず、関東地方が 50%以上を占めているのが大きな特徴であり、それに次いで東北地方や国外がある程度の割合を占めている（図 1.16～図 1.17 参照）。
- 転入総数は約 700～800 人の幅で推移しており、一方的な増加・減少傾向はみられない。そのうち、関東地方が約 50～55%、北海道・東北地方が約 10～15%、国外が約 10～13% を占める状況にある（図 1.16 参照）。
- 一方、転出総数も約 700～800 人の幅で推移しており、一方的な増加・減少傾向はみられない。そのうち、関東地方が約 50～60%、国外が約 10～15%、中部地方が約 10～13% を占める状況にある。（図 1.17 参照）。



※転入前の住所地がわからない人数は除外してグラフ化している。

データ：住基台帳

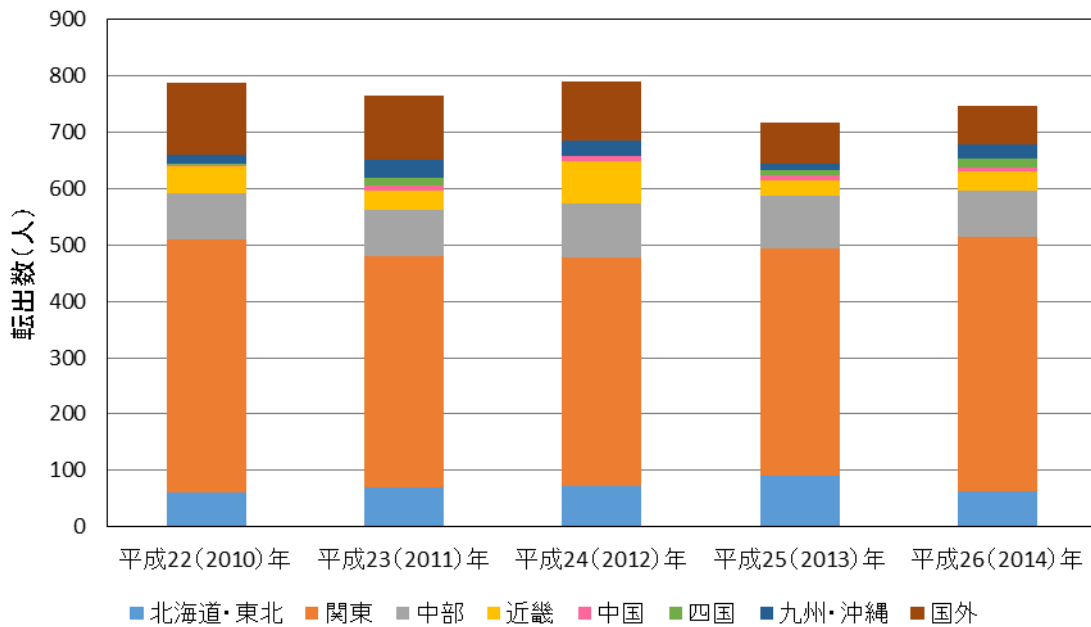
図 1.15 地域ブロック別の人口移動の最近の状況



※転入前の住所地がわからない人数は除外してグラフ化している。

データ：住基台帳

図 1.16 地域ブロック別の転入数の最近の状況



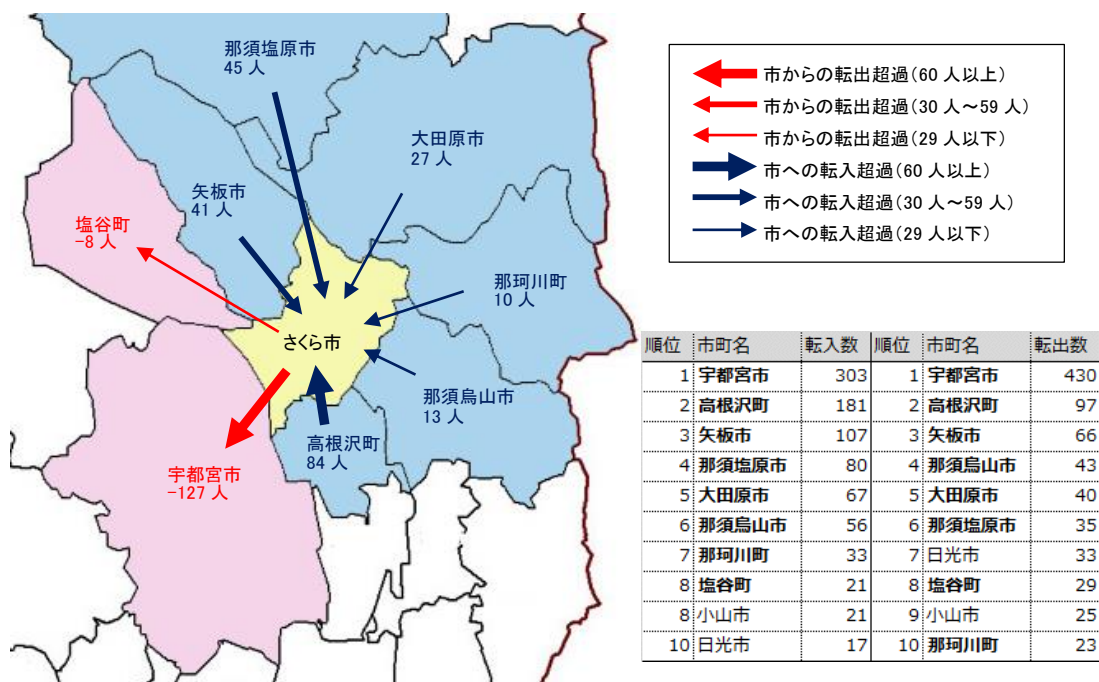
データ：住基台帳

図 1.17 地域ブロック別の転出数の最近の状況

1.2.5 周辺市町との人口移動の最近の状況

周辺市町との転入・転出データについて視覚化し、どの市町との人口移動が顕著であるか、地図を用いて概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

- 転出超過数は宇都宮市が最も多く、127人の転出となっている（図 1.18 参照）。
- 転入超過数は高根沢町が最も多く 84 人、次いで那須塩原市が 45 人、矢板市が 41 人と多くなっている。
- このことから、さくら市は周辺市町より人口が流入し、宇都宮市に出て行くという構図ができていくことがわかる。
- 栃木県内における転入・転出数の上位 10 市町をみると、転入・転出ともに周辺 8 市町がすべて入っている。
- また、転入・転出数ともに上位 3 市町は変わらず、宇都宮市、高根沢町、矢板市である。特に宇都宮市が多く、当市との人口移動が顕著であることがわかる。



データ：住基台帳

図 1.18 周辺市町との人口移動の状況（平成 26（2014）年度）

1.3 出生に関する分析

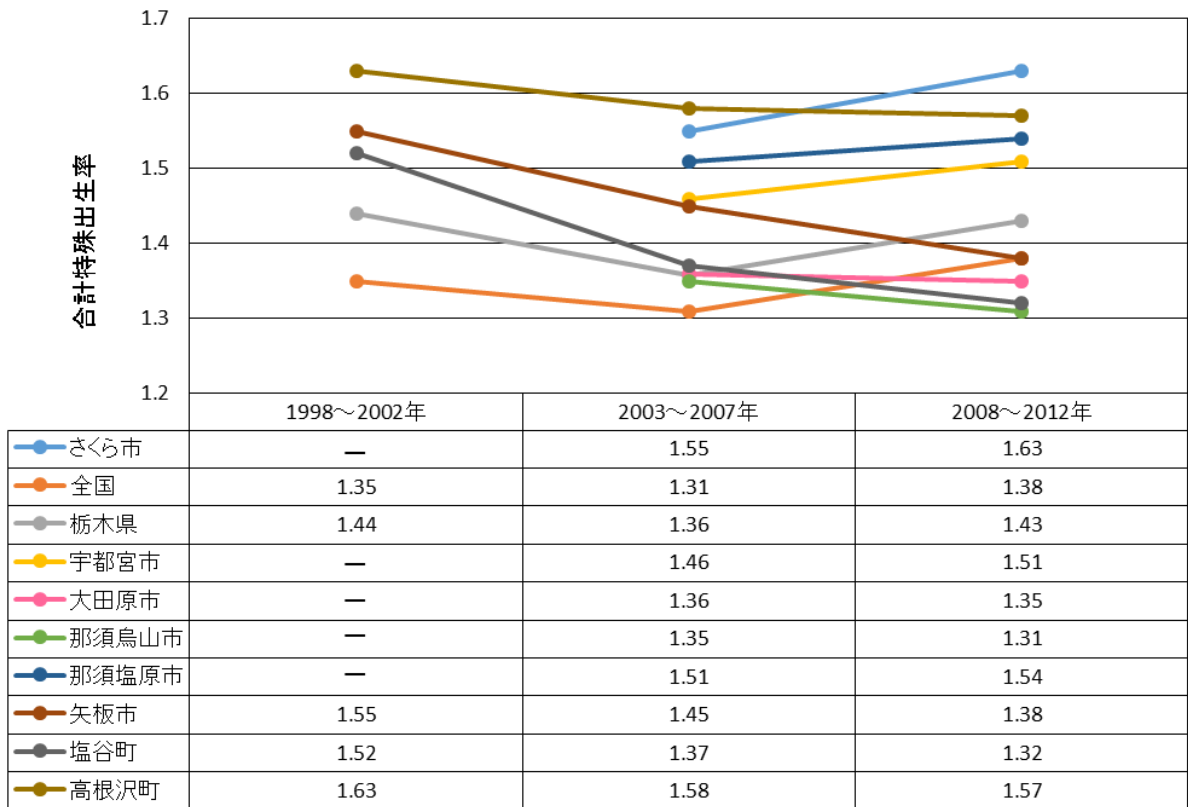
合計特殊出生率を全国値、県値、周辺市町値と比較し、また、その推移を視覚化して、概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

- さくら市の直近（平成 20（2008）～平成 24（2012）年）の合計特殊出生率は 1.63 であり、人口維持の目安となる 2.07 は大きく下回っている（表 1.2 参照）。
- これを周辺市町等の値と比較すると、全国や栃木県、周辺市町の中では一番大きい値となっている。
- また、直近までの 5 年間の合計特殊出生率の伸びをみると、さくら市は 0.08 であり、全国や栃木県の伸びを上回っている。また、周辺市町と比べても一番伸びが大きい。
- 合計特殊出生率の推移をみると、さくら市は平成 15（2003）～平成 19（2007）年から平成 20（2008）～平成 24（2012）年にかけて上昇している。この傾向は全国、栃木県、那須塩原市、宇都宮市では共通しているが、他市町は低下している（図 1.19 参照）。
- また、さくら市の全国、栃木県、周辺市町の中での位置づけをみると、長期的に上位で推移していることがわかる。

表 1.2 合計特殊出生率の周辺市町等との比較

区分	2003～2007年(A)	2008～2012年(B)	伸び (B-A)
さくら市	1.55	1.63	0.08
全国	1.31	1.38	0.07
栃木県	1.36	1.43	0.07
宇都宮市	1.46	1.51	0.05
大田原市	1.36	1.35	-0.01
那須烏山市	1.35	1.31	-0.04
那須塩原市	1.51	1.54	0.03
矢板市	1.45	1.38	-0.07
塩谷町	1.37	1.32	-0.05
高根沢町	1.58	1.57	-0.01
那珂川町	1.34	1.38	0.04

データ：人口動態保健所・市区町村別統計



データ：人口動態保健所・市区町村別統計、人口動態調査（全国 1998～2002 年）

全国の 1998～2002 年、県の 1998～2012 年までの値は、各期間の平均値を代表値としている。
1998～2002 年のさくら市、宇都宮市、大田原市、那須烏山市及び那須塩原市の値は、合併以前
であるためデータはなし。

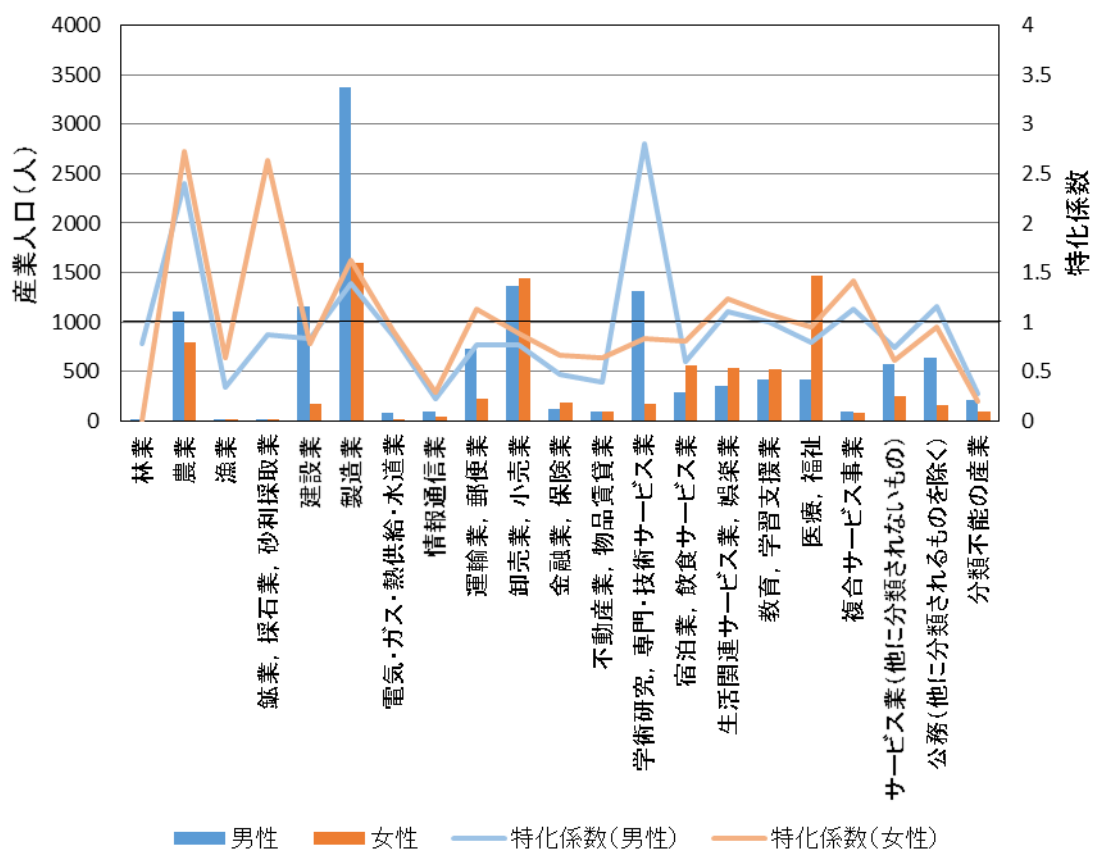
図 1.19 合計特殊出生率の推移と周辺市町等との比較

1.4 雇用や就労等に関する分析

直近の性別産業人口の分布とその特化係数(対象に対しどの程度特化しているかを見るための指標。数値が大きいほどその産業に従事している人が多いことを表す) のデータを視覚化して、どの産業に従事している人が多いか等の概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

- 産業人口についてみると、男性は「製造業」が飛び抜けて多く、次いで「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「建設業」、「農業」などが同程度で並んでいる(図 1.20 参照)。
- 特化係数でみると、「農業」、「学術研究、専門・技術サービス業」が 2 以上と高く、これらの産業に従事する人口比率が全国的にみて高いことがわかる。その他の産業は 1 付近かそれを少し下回る程度である。

- 一方、産業人口を女性でみると、「製造業」が最多であるのは男性と同様だが、男性ほど飛び抜けて多くはなく、次いで「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などが同程度で並んでいる。
- 特化係数でみると、男性と同様に「農業」が高いことに加え、「鉱業、採石業、砂利採取業」も高く、2.5 を超える状況にあり、これらの産業に従事する人口比率が高いことがわかる。
- 特化係数については、2 を超えている前述の産業を除くと、男女とも類似した分布状況となっており、およそ1 かそれを切るレベルで分布していることがわかる。



データ：国勢調査

※A産業の特化係数 = 当該地域のA産業の就業者比率 / 全国のA産業の就業者比率

図 1.20 男女別産業人口の状況 (平成 22 (2010) 年)

2 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、民間機関である日本創成会議による地域別将来推計人口、市による独自の将来推計人口を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。

2.1 将来人口の推計

2.1.1 社人研推計準拠推計と日本創成会議推計による総人口の比較

社人研推計準拠データ（パターン 1）及び日本創成会議の推計データ（パターン 2）による将来総人口の推移を視覚化して、平成 52（2040）年及び平成 72（2060）年までの概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

- パターン 1、2 による平成 52（2040）年の総人口は、それぞれ 40,721 人、40,375 人となっており、約 346 人の差しか生じていない（図 2.1 参照）。
- 平成 72 年（2060）年の総人口は 34,496 人と推計されており、平成 52（2040）年よりさらに 6,225 人減少すると見込まれている。
- パターン 1 の推計では、平成 27（2015）年まで人口増加が進んだ後減少に転じ、平成 22（2010）年から平成 52（2040）年までに 4,047 人、平成 72（2060）年までに 10,272 人の減少となることが推計されている。
- パターン 2 の推計でも、平成 27（2015）年まで人口増加が進んだ後減少に転じ、平成 22（2010）年から平成 52（2040）年までに 4,393 人の減少となることが推計されている。なお、パターン 1 と比べると、わずかに低い水準ではあるものの、ほぼ同程度で人口が推移する見通しとなっている。

表 2.1 各推計値の計算条件の比較

パターン	条件等	備考
パターン 1	平成 17 (2005) ~平成 22 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が、平成 27 (2015) ~平成 32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定した。 平成 52(2040)年以降の推計計算においては、それまでの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72 年 (2060) 年まで推計した。	合計特殊出生率については同じ条件で計算
パターン 2	全国の移動総数が社人研の平成 22 (2010) ~平成 27 (2015) 年値から縮小せずに、概ね同水準で推移するとの仮定の下で平成 52 (2040) 年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成 52 (2040) 年までの表示としている。	

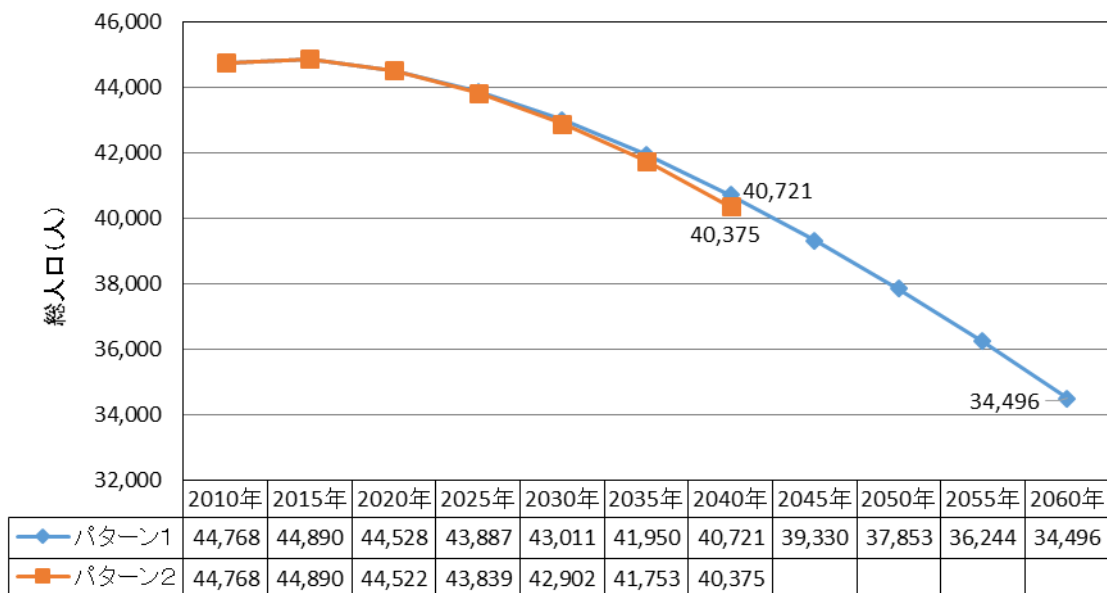


図 2.1 総人口の比較

2.1.2 社人研推計準拠値による年齢 3 区分別の人口推移

社人研の推計準拠データによる年齢 3 区分別の人口推移を視覚化して、その概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

- 生産年齢人口及び年少人口は、平成 22 (2010) 年現在、減少傾向にあり、平成 72 (2060)

年までにそれぞれ 11,134 人、2,451 人減少することが推計されている（図 2.2 参照）。

- 老年人口は、平成 22（2010）年現在、増加傾向にある。平成 62（2050）年に 14,280 人でピークを迎えた後、減少に転じ、平成 72（2060）年は 12,511 人と、平成 22（2010）年より 3,313 人増加すると推計されている。
- 3 区分別の人口比率の推移をみると、生産年齢人口と老年人口の比率の変化が顕著であり、生産年齢人口比率は、平成 22（2010）年から平成 72（2060）年の間に 65.0%から 52.0%と大きく低下している一方、老年人口比率は、同じ期間に 20.5%から 36.3%と約 1.8 倍まで上昇している（図 2.3 参照）。

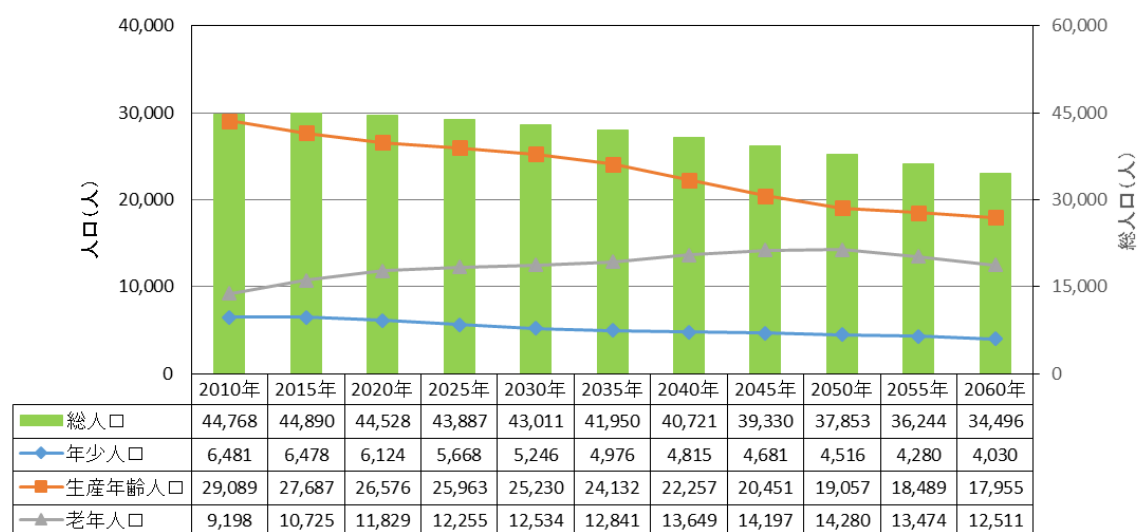


図 2.2 社人研推計値による年齢 3 区分別人口の推移

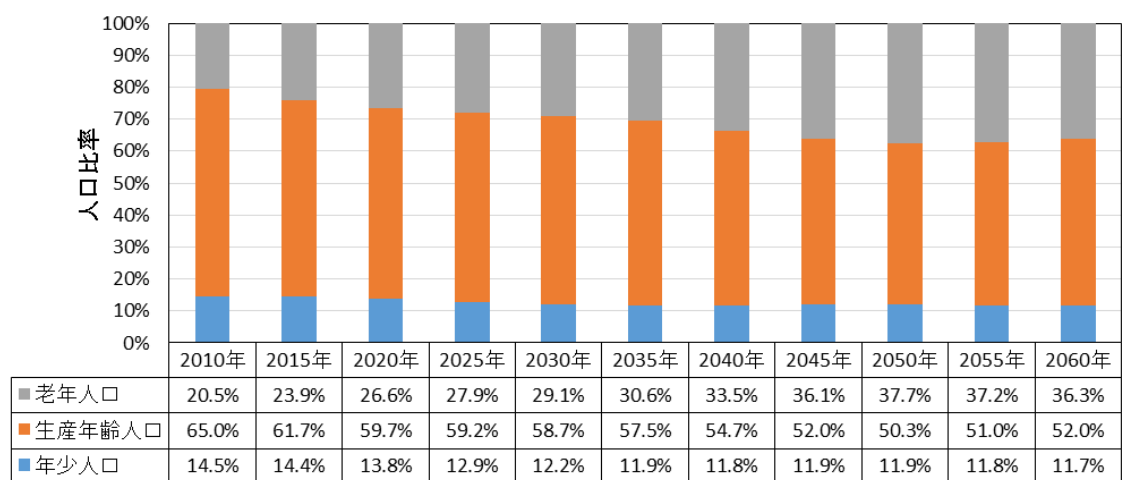
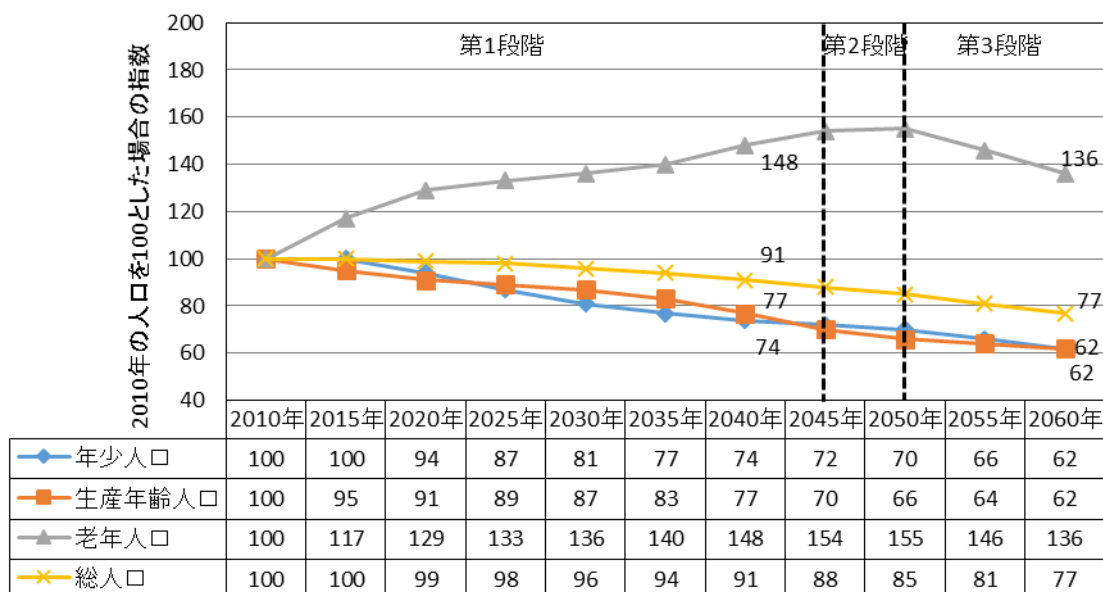


図 2.3 社人研推計値による年齢 3 区分別人口比率の推移

2.1.3 人口減少状況及び減少段階の分析

社人研推計準拠データによる3区分別人口の推移を平成22（2010）年人口を100とした場合の指標値で視覚化し、人口減少段階のどの段階にあるのか等の概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

- 総人口で見ると、平成52（2040）年に91、平成72（2060）年に77となり、確実に人口が減少することが推計されている（図2.4参照）。
- 年少人口の指数も低下傾向にあり、当初100であった指標値は、平成52（2040）年に74、平成72（2060）年に62まで下がることが推計されている。ただし、その低下傾向は、平成47（2035）年頃より緩やかになっている。
- 生産年齢人口の指数も低下傾向にあり、当初100であった指標値は、平成52（2040）年に77、平成72（2060）年に62まで下がることが推計されている。その低下傾向は、多少の変動はあるものの年2～4程度の低下が続いている。
- 一方、老年人口の指数は、平成22（2010）年時点で上昇傾向にあり、平成57（2045）年までその傾向は続いている。その後維持傾向に入り、平成67（2055）年からは低下傾向へと変化している。
- 人口減少段階で見ると、平成57（2045）年以降に「第2段階」、平成62（2050）年以降に「第3段階」に入ると分類される。
- このことから、さくら市の人口減少段階は、平成52（2040）年は第1段階、平成72（2060）年は第3段階に当たると言える（表2.2参照）。



※人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。

図 2.4 人口減少段階の分析

表 2.2 市の「人口減少段階」

分類	平成 22 (2010) 年人口	対象年	対象年人口	平成 22 年を 100 とした場合の指数	人口減少 段階
老年人口	9,198	平成 52 (2040) 年	13,649	148	1
生産年齢人口	29,089		22,257	77	
年少人口	6,481		4,815	74	
		平成 72 (2060) 年	12,511	136	3
			17,955	62	
			4,030	62	

2.2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

2.2.1 自然増減、社会増減の影響度の分析

パターン 1 及びそれをベースにしたシミュレーション 1、2 のデータを視覚化し、平成 52 (2040) 年における総人口の差を比較するとともに、自然増減、社会増減の影響を確認する。これは、当市の人口構造及び今後の人口増減の傾向において、自然増減の影響が大きいのか、社会増減の影響が大きいのかを把握するために行うものである。主な特徴は下記のとおり。

- 出生率が上昇した場合（シミュレーション 1）は、平成 52（2040）年の総人口が 41,723 人、出生率が上昇かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション 2）は、平成 52（2040）年の総人口が 41,031 人と推計される（図 2.5 参照）。
- パターン 1（社人研推計準拠）に比べ、シミュレーション 1 は平成 52（2040）年時点で 1,002 人多い。この 2 ケースの違いは出生に関する仮定のみであることから、シミュレーション 1 が多いということは、出生率を大きくすることによる影響が強いことを示す。
- また、シミュレーション 1 に比べ、シミュレーション 2 は平成 52（2040）年時点で 692 人少ない。この 2 ケースの違いは人口移動に関する仮定のみであることから、シミュレーション 2 が少ないということは、人口移動を均衡させることによる影響がマイナスに出るということを示す。
- 市では、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「1（影響度 100%未満）」となっており、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上で効果的であると考えられるとともに、現在の社会増を維持することが今後の人口維持に不可欠であると言える。（表 2.4 参照）。

表 2.3 シミュレーション 1、2 の計算条件概要

シミュレーション	計算条件	備考
シミュレーション 1	社人研推計準拠（パターン 1）において、合計特殊出生率が平成 42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定した。	2020 年 1.5 2025 年 1.8 （ワークシート設定値）
シミュレーション 2	シミュレーション 1 かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した。	同上

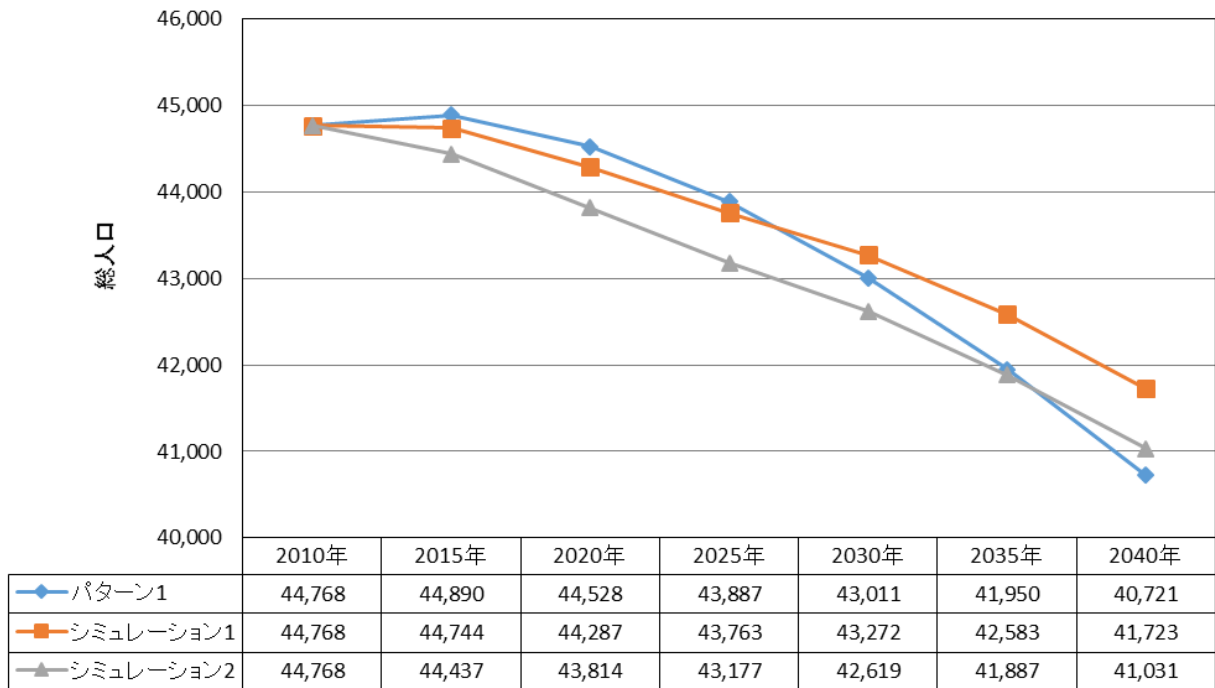


図 2.5 自然増減、社会増減の影響度の分析

表 2.4 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=41,723 パターン1の平成52(2040)年推計人口=40,721 ⇒41,723人/40,721人≒102%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=41,031 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=41,723 ⇒41,031人/41,723人≒98%	1

※自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理(1:100%未満、2:100%~105%、3:105%~110%、4:110%~115%、5:115%以上の増加)

※社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理(1:100%未満、2:100%~110%、3:110%~120%、4:120%~130%、5:130%以上の増加)

2.2.2 人口構造の分析

パターン1、2及びシミュレーション1、2の結果より、平成52(2040)年の区分人口別の結果を整理し、現況(平成22(2010)年)と比較してどの程度変化しているかの概要を示す。

主な特徴は下記のとおり。

- 総人口で見ると、現状値と比較して、平成 52（2040）年では、いずれも減少する結果となっている（表 2.5 参照）。
- 年齢 3 区分ごとにみると、「0～14 歳人口」はいずれのケースでも減少するものの、シミュレーション 1、2 は、パターン 1、2 ほど減少傾向は強くない。これは、出生率を上昇させたことにより、若年層の人口が増加したためと考えられる。
- 「15～64 歳人口」も同様にいずれのケースでも減少する見込みであり、ケースごとの差はほとんど見られない。
- 一方、「65 歳以上人口」は、いずれのケースでも増加する見込みであり、シミュレーション 2 のみ少し増加度が少ない見込みである。これは、人口移動を均衡させたことにより、市外からの老年層の転入が抑えられたためであると考えられる。
- また、「20～39 歳女性人口」は、いずれのケースでも減少傾向にあり、パターン 2 のみ少し減少度が大きいことがうかがえる。
- 日本創成会議の平成 26（2014）年の提唱では、平成 22（2010）～平成 52（2040）年の 30 年間で 20～39 歳の若年女性人口が 5 割以上減少する都市を「消滅可能性都市」と定義しているが、さくら市はいずれのケースにおいても、そのレベルには至っていない。

表 2.5 集計結果ごとの人口増減率

区分		総人口	0-14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
			うち0~4歳人口				
2010年	現状値	44,768	6,481	2,179	29,089	9,198	5,196
2040年	パターン1	40,721	4,815	1,569	22,257	13,649	3,844
	シミュレーション1	41,723	5,923	1,936	22,150	13,649	3,736
	シミュレーション2	41,031	6,064	2,018	21,925	13,042	3,951
	パターン2	40,375	4,693	1,507	21,896	13,786	3,560

区分		総人口	0-14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
			うち0~4歳人口				
2010年→ 2040年 増減率	パターン1	-9.0%	-25.7%	-28.0%	-23.5%	48.4%	-26.0%
	シミュレーション1	-6.8%	-8.6%	-11.2%	-23.9%	48.4%	-28.1%
	シミュレーション2	-8.3%	-6.4%	-7.4%	-24.6%	41.8%	-24.0%
	パターン2	-9.8%	-27.6%	-30.9%	-24.7%	49.9%	-31.5%

2.2.3 老年人口比率の変化

パターン1及びシミュレーション1、2における平成72(2060)年までの年齢3区分別の人口の推計値を整理したうえで、老年人口比率を視覚化して、その概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

- パターン1とシミュレーション1、2について、平成52(2040)年時点の仮定を平成72(2060)年まで延長して推計すると、パターン1では、老年人口比率は平成62(2050)年に37.7%とピークを迎えた後、低下する(表2.6、図2.6参照)。
- シミュレーション1においては、平成42(2030)年までに出生率が2.1まで上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が平成62(2050)年頃現れ始め、36.0%でピークとなり、その後低下する。
- また、シミュレーション2においては、シミュレーション1に人口移動が均衡するとの仮定を追加することによって、人口構造の高齢化抑制の効果が平成62(2050)年頃現れ始め、34.4%でピークとなり、その後低下する。したがって、その効果は、シミュレーション1

よりも高いことがわかる。

表 2.6 平成 22 (2010) 年から平成 72 (2060) 年までの人口比率 (パターン 1)

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	44,768	44,890	44,528	43,887	43,011	41,950	40,721	39,330	37,853	36,244	34,496
	年少人口比率	14.5%	14.4%	13.8%	12.9%	12.2%	11.9%	11.8%	11.9%	11.9%	11.8%	11.7%
	生産年齢人口比率	65.0%	61.7%	59.7%	59.2%	58.7%	57.5%	54.7%	52.0%	50.8%	51.0%	52.0%
	65歳以上人口比率	20.5%	23.9%	26.6%	27.9%	29.1%	30.6%	33.5%	36.1%	37.7%	37.2%	36.3%
	75歳以上人口比率	10.2%	11.4%	12.7%	15.4%	17.4%	18.2%	18.7%	19.5%	22.0%	24.2%	25.2%
シミュレーション1	総人口(人)	44,768	44,744	44,287	43,763	43,272	42,583	41,723	40,713	39,628	38,454	37,186
	年少人口比率	14.5%	14.2%	13.3%	12.7%	13.1%	13.7%	14.2%	14.3%	14.4%	14.5%	14.5%
	生産年齢人口比率	65.0%	61.9%	60.0%	59.3%	58.0%	56.1%	53.1%	50.9%	49.5%	50.5%	51.9%
	65歳以上人口比率	20.5%	24.0%	26.7%	28.0%	29.0%	30.2%	32.7%	34.9%	36.0%	35.0%	33.6%
	75歳以上人口比率	10.2%	11.5%	12.7%	15.4%	17.3%	17.9%	18.3%	18.9%	21.0%	22.8%	23.4%
シミュレーション2	総人口(人)	44,768	44,437	43,814	43,177	42,619	41,887	41,031	40,066	39,096	38,066	36,962
	年少人口比率	14.5%	14.2%	13.4%	12.8%	13.3%	14.1%	14.8%	15.0%	15.2%	15.3%	15.4%
	生産年齢人口比率	65.0%	62.1%	60.2%	59.6%	58.3%	56.5%	53.4%	51.3%	50.4%	52.0%	53.2%
	65歳以上人口比率	20.5%	23.7%	26.4%	27.5%	28.3%	29.4%	31.8%	33.7%	34.4%	32.7%	31.4%
	75歳以上人口比率	10.2%	11.4%	12.6%	15.1%	16.9%	17.4%	17.6%	18.1%	20.0%	21.6%	21.8%

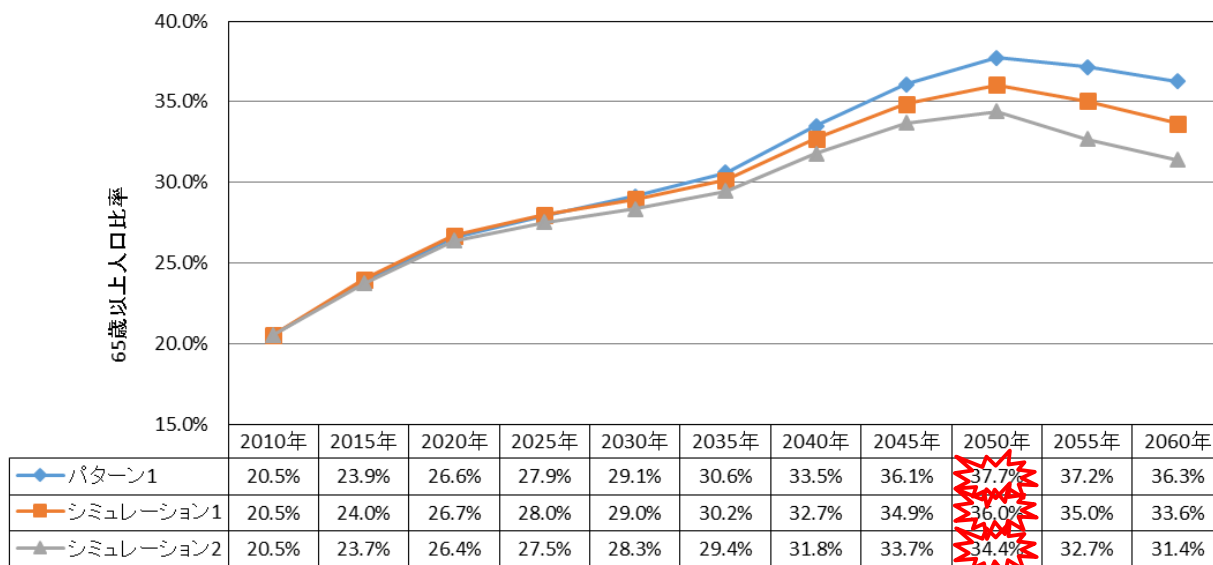


図 2.6 老年人口比率の長期推計 (パターン 1)

2.3 出生率の違いによる将来推計人口の比較

合計特殊出生率の仮定値を 3 パターン設定し、それぞれでの将来推計人口にどのような特徴の違いが出てくるかについて検討を行う。設定した仮定値の条件は表 2.7 のとおりである。

表 2.7 設定した仮定値の条件

パターン	合計特殊出生率	純移動率
パターン 3	直近（平成 20（2008）年～平成 24（2012）年）のさくら市における実績値（1.63）が、将来的に変わらず推移すると仮定した。	近年 5 カ年（平成 22（2010）年～平成 26（2014）年）における各年の人口移動率を算出し、その平均値を純移動率として用いた。
パターン 4	国の長期ビジョンにおける設定値に基づき、平成 42（2030）年に 1.8 程度、平成 52（2040）年に人口置換水準 2.07 を達成すると仮定した。	
パターン 5	さくら市独自の設定値 平成 27（2015）年 1.69 平成 32（2020）年 1.70 平成 37（2025）年 1.85 平成 42（2030）年 2.00 平成 47（2035）年 2.15 平成 52（2040）年以降 2.30	

2.3.1 総人口の比較

3 パターンにおける総人口の変化を視覚化し、その概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

- いずれのケースも総人口は減少する結果となっており、平成 72（2060）年の人口は、パターン 3 が 33,806 人、パターン 4 が 36,593 人、パターン 5 が 38,848 人と、最多のパターン 5 と最少のパターン 3 の間では 5,042 人の差が生じている（図 2.7 参照）。
- 社人研による推計値では平成 72（2060）年人口は 34,496 人であることから、パターン 4、5 については、社人研の推計値を上回ることがわかる。
- 現況（平成 22（2010）年）と比較すると、平成 72（2060）年の人口は、パターン 3 が 10,962 人、パターン 4 が 8,175 人、パターン 5 が 5,920 人の減少となっている。
- これらの違いは合計特殊出生率のみの違いであることから、出生率の高低が直接人口の多寡に結びつく結果となっている。

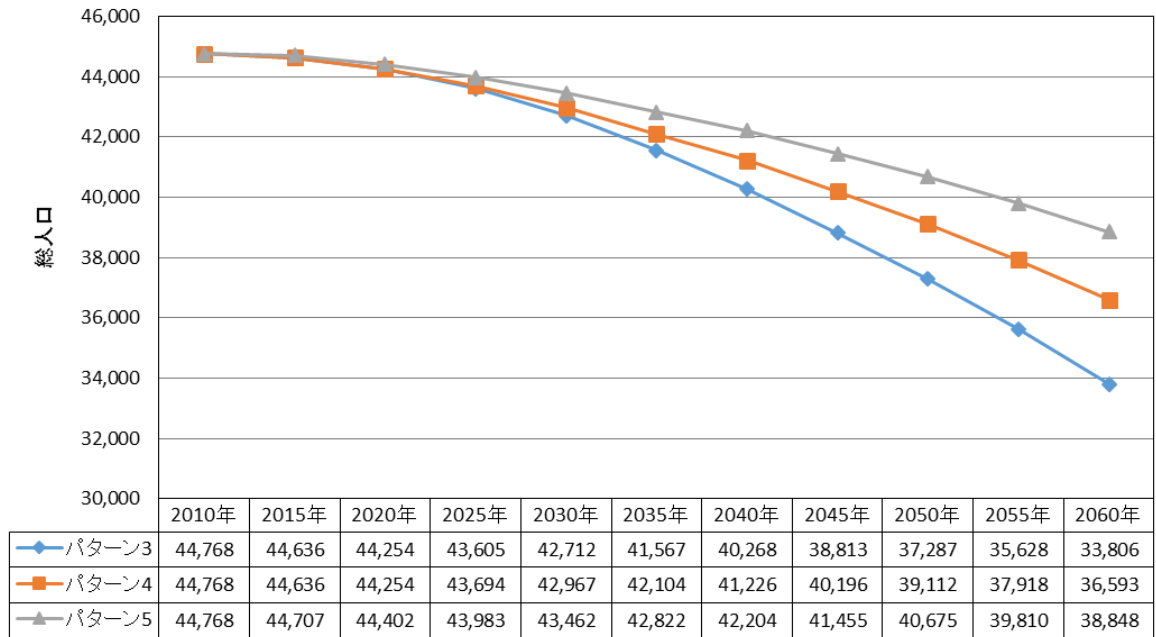


図 2.7 総人口の比較

2.3.2 人口構造の分析

3パターンにおける人口構造の違いを視覚化し、その概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

- 総人口は、前述のとおりパターン3の減少率が一番大きく、減少率の一番小さいパターン5の約2倍の減少率となっている（表2.8参照）。
- 総人口の差を生む一番の要因となっているのが「0～14歳人口」であり、パターン3の28.7%減に比べ、パターン5は4.7%減で止まっている。「うち0～4歳人口」をみると、パターン5では現状より0.4%減であり、ほとんど変化がない結果となっている。
- 「15～64歳人口」については、各パターンでの差はほとんどなく、その差は最大で1.3%（384人）程度に止まっている。
- 「65歳以上人口」は全く変わらない結果となっている。これは、平成22（2010）年～平成52（2040）年の30年間では、出生率の差の影響する世代がこの世代まで到達しないためである。
- 「20～39歳女性人口」についても、前述と同様な理由により、ほとんど差がない状況となっている。

表 2.8 集計結果ごとの人口増減率

区分		総人口	0-14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
			うち0~4歳人口				
2010年	現状値	44,768	6,481	2,179	29,089	9,198	5,196
2040年	パターン3	40,268	4,621	1,497	21,900	13,747	3,747
	パターン4	41,226	5,489	1,914	21,990	13,747	3,747
	パターン5	42,204	6,173	2,170	22,284	13,747	3,813

区分		総人口	0-14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
			うち0~4歳人口				
2010年→ 2040年 増減率	パターン3	-10.1%	-28.7%	-31.3%	-24.7%	49.5%	-27.9%
	パターン4	-7.9%	-15.3%	-12.2%	-24.4%	49.5%	-27.9%
	パターン5	-5.7%	-4.7%	-0.4%	-23.4%	49.5%	-26.6%

2.3.3 老年人口比率の変化

3パターンにおける老年人口比率の変化を視覚化し、その概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

- パターン3、4、5のいずれにおいても、人口構造の高齢化抑制の効果が、社人研による推計結果と同様に平成62（2050）年頃に現れ始め、それぞれ38.2%、36.5%、35.1%でピークを迎えた後、低下している（表2.9、図2.8参照）。
- このことから、出生率を変化させることによる人口構造の高齢化抑制の効果は、パターン5 > パターン4 > パターン3の順に高いことがわかる。

表 2.9 平成 22 (2010) 年から平成 72 (2060) 年までの人口比率

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン3	総人口(人)	44,768	44,636	44,254	43,605	42,712	41,567	40,268	38,813	37,287	35,628	33,806
	年少人口比率	14.5%	14.2%	13.4%	12.5%	11.9%	11.6%	11.5%	11.5%	11.6%	11.4%	11.2%
	生産年齢人口比率	65.0%	61.8%	59.8%	59.3%	58.5%	57.2%	54.4%	51.6%	50.2%	51.5%	52.3%
	65歳以上人口比率	20.5%	23.9%	26.8%	28.2%	29.5%	31.2%	34.1%	36.9%	38.2%	37.1%	36.4%
	75歳以上人口比率	10.2%	11.3%	12.6%	15.4%	17.7%	18.5%	19.0%	19.9%	22.4%	24.9%	25.6%
パターン4	総人口(人)	44,768	44,636	44,254	43,694	42,967	42,104	41,226	40,196	39,112	37,918	36,593
	年少人口比率	14.5%	14.2%	13.4%	12.7%	12.5%	12.7%	13.3%	13.9%	14.3%	14.2%	14.2%
	生産年齢人口比率	65.0%	61.8%	59.8%	59.1%	58.2%	56.5%	53.3%	50.4%	49.8%	50.9%	52.1%
	65歳以上人口比率	20.5%	23.9%	26.8%	28.2%	29.4%	30.8%	33.3%	35.7%	36.5%	34.9%	33.7%
	75歳以上人口比率	10.2%	11.3%	12.6%	15.4%	17.6%	18.2%	18.6%	19.2%	21.4%	23.4%	23.6%
パターン5	総人口(人)	44,768	44,707	44,402	43,983	43,462	42,822	42,204	41,455	40,675	39,810	38,848
	年少人口比率	14.5%	14.4%	13.7%	13.3%	13.3%	13.8%	14.6%	15.3%	15.8%	15.8%	15.9%
	生産年齢人口比率	65.0%	61.7%	59.6%	58.7%	57.7%	55.9%	52.8%	50.1%	49.1%	51.0%	52.3%
	65歳以上人口比率	20.5%	23.9%	26.7%	28.0%	29.0%	30.3%	32.6%	34.6%	35.1%	33.2%	31.7%
	75歳以上人口比率	10.2%	11.3%	12.6%	15.3%	17.4%	17.9%	18.1%	18.6%	20.6%	22.3%	22.3%

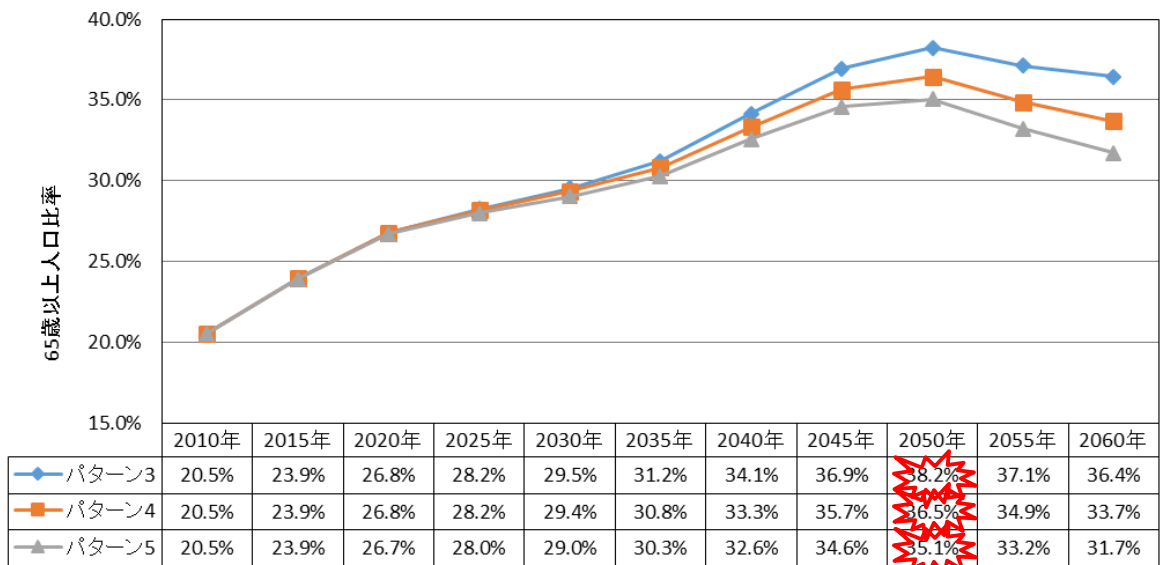


図 2.8 老年人口比率の長期推計

2.4 超長期でみた将来推計人口

超長期でみた場合の将来推計人口を表 2.7 の 3 パターンについて視覚化し、その概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

なお、平成 77 (2065) 年以降の推計は、平成 52 (2040) 年を平成 72 (2060) 年まで延ばした時と同様に、合計特殊出生率、生残率、純移動率が平成 52 (2040) 年のものと変わらないと仮定して行った。

- パターン 3 については、人口の減少度合いはわずかに緩やかになるものの大きくは変わらないが、パターン 4 については、人口の減少度合いは大きく改善され、パターン 5 については、人口減少は 36,000 人程度で下げ止まり、その後は緩やかに上昇すると推計される。
- 人口が最も少ないパターン 3 と人口が最も多いパターン 5 を比較すると、平成 72 (2060) 年時点では 5,042 人の差であったが、平成 122 (2110) 年では 16,437 人、平成 172 (2160) 年では 25,373 人と差は広がる一方である。

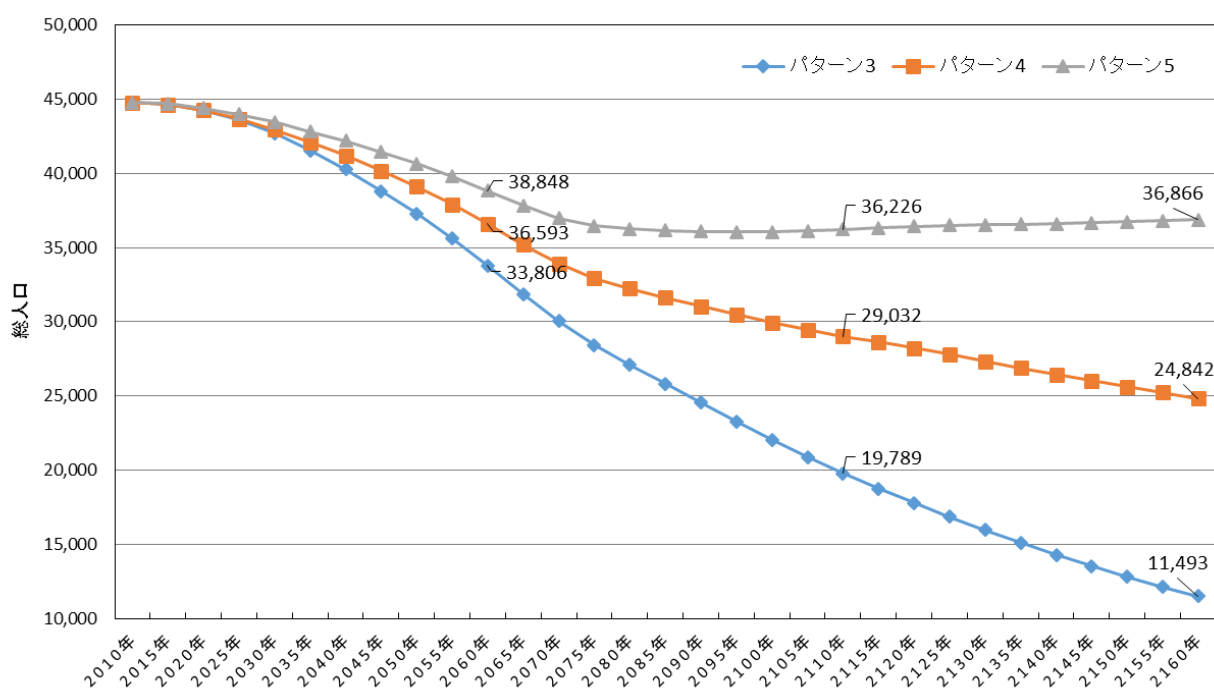


図 2.9 超長期でみた総人口の推移

2.5 市内小学校通学区域別でみた将来推計人口

市内 7 小学校通学区域別（旧喜連川町は、旧喜連川区域・旧上江川区域）での将来推計人口を視覚化し、その概要を示す。主な特徴は下記のとおり。

なお、計算条件としては、基準人口は平成 22（2010）年の市内 7 小学校通学区域別の男女・年齢（5 歳階級）別の人口を用い、合計特殊出生率と純移動率は表 2.7 に示す仮定値を用いるものとする。

- ほぼいずれの区域でも共通しているのが、平成 72（2060）年は平成 22（2010）年よりも人口が減少しており、パターン 5>パターン 4>パターン 3 の順で推計結果が多いということである。
- ただし、上松山小学校区域と南小学校区域のパターン 5 のみ人口減少段階には移っているものの、平成 22（2010）年よりは人口が増加している。
- 人口の減少パターンとしては、平成 22（2010）年から一方的に減少を続けているものと、一旦増加の後に減少しているものの 2 種類存在している。前者に属するものが熟田小学校区域、旧喜連川区域、旧上江川区域であり、後者に属するものが氏家小学校区域、押上小学校区域、上松山小学校区域、南小学校区域である。

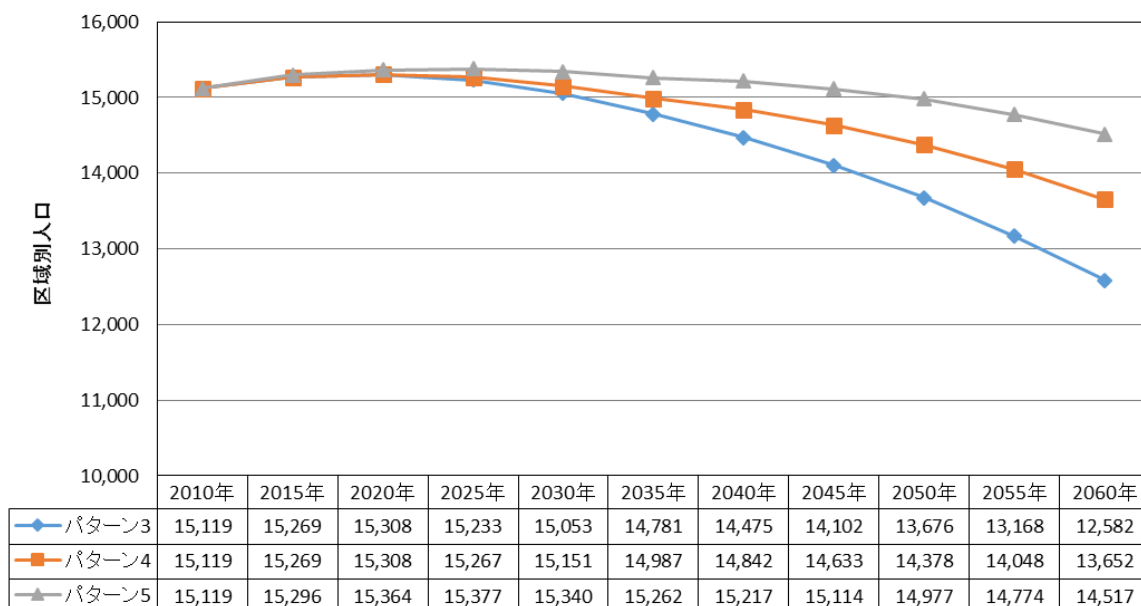


図 2.10 氏家小学校区域における将来推計人口の推移

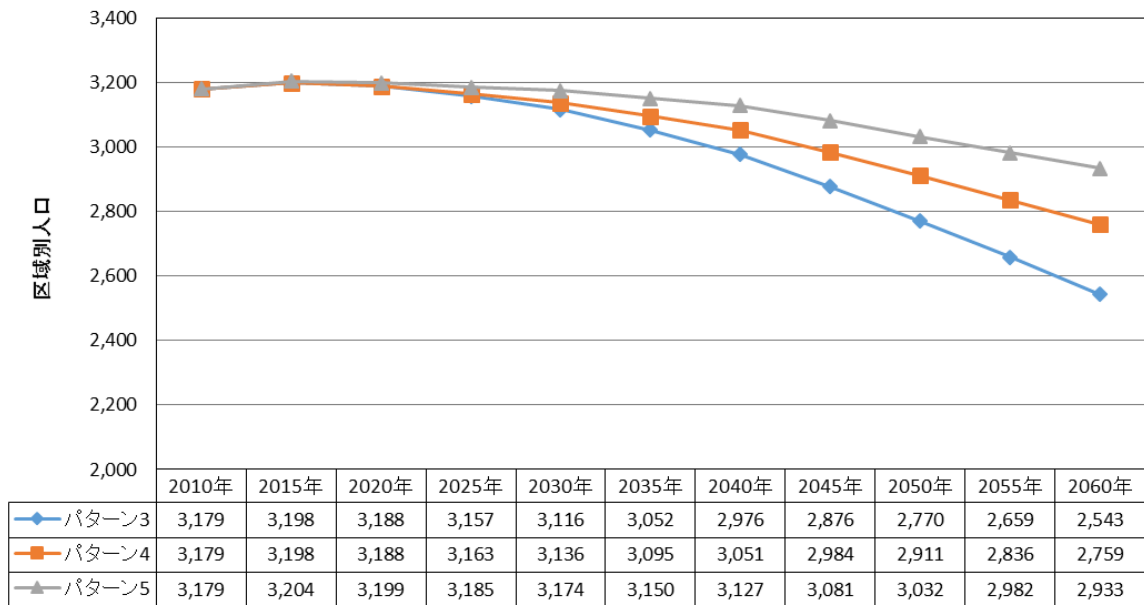


図 2.11 押上小学校区域における将来推計人口の推移

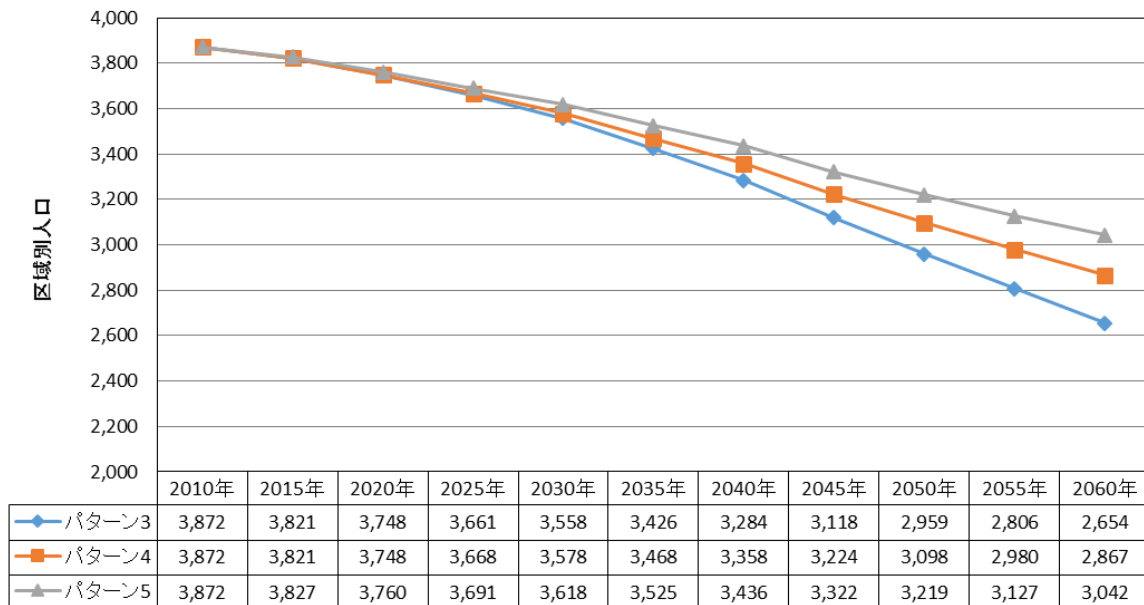


図 2.12 熟田小学校区域における将来推計人口の推移

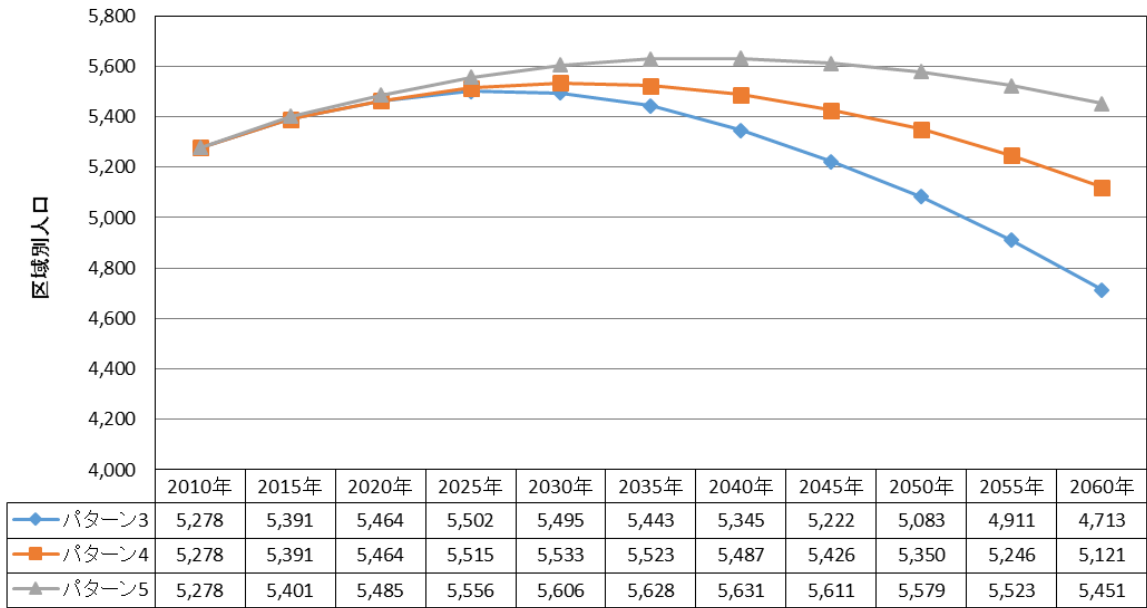


図 2.13 上松山小学校区域における将来推計人口の推移

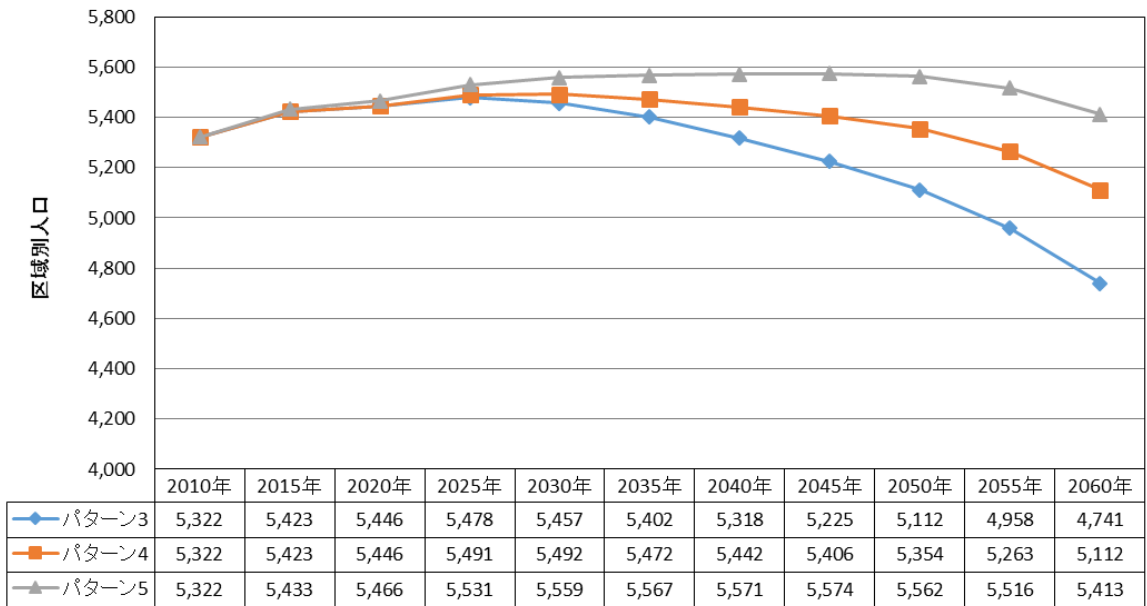


図 2.14 南小学校区域における将来推計人口の推移

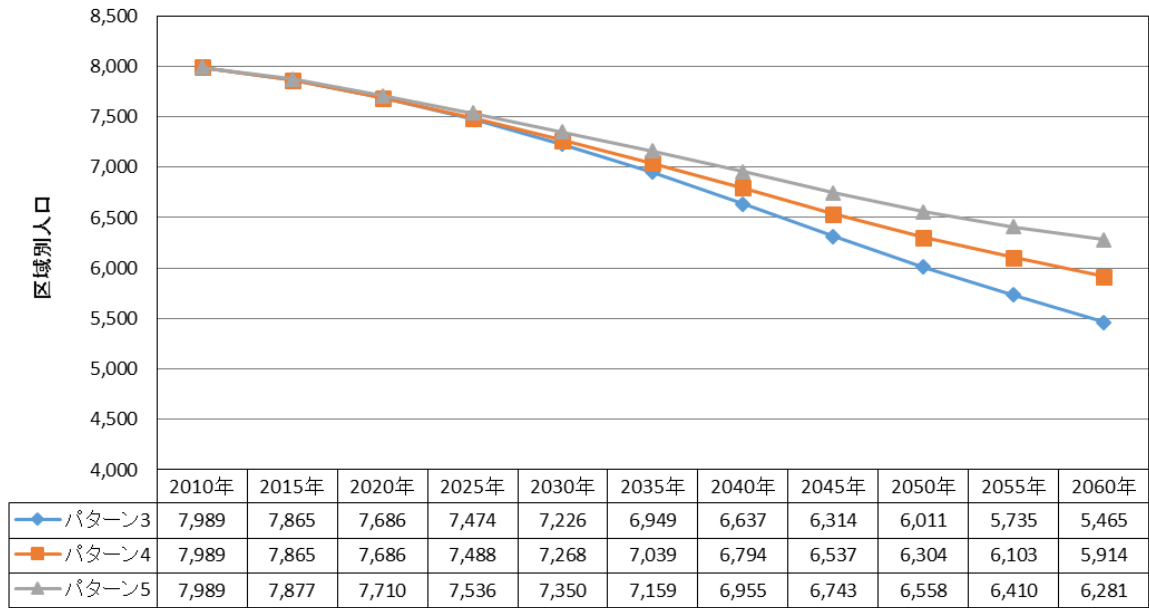


図 2.15 旧喜連川区域における将来推計人口の推移

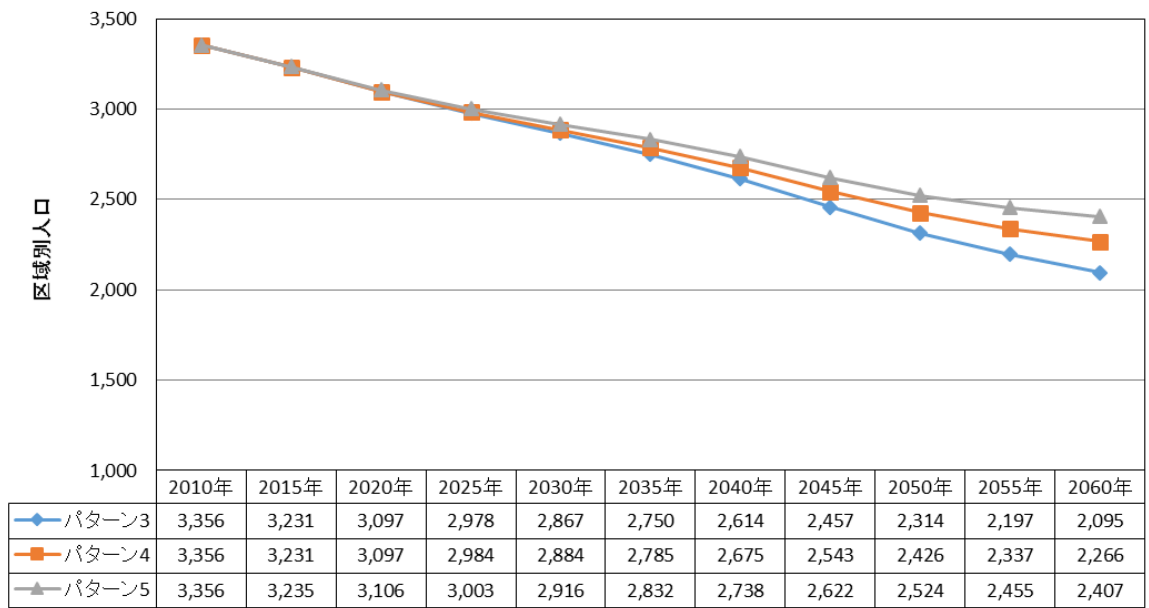


図 2.16 旧上江川区域における将来推計人口の推移

3 人口動態の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口動態の変化により、高齢者医療費、地域購買、市民税（個人）、一般会計規模に対して、どのような影響を与えるかについて整理する。主な特徴は下記のとおり。

- 高齢者医療費については、平成 22（2010）年の 29 億 61 百万円から、平成 72（2060）年には社人研推計で 56 億 28 百万円（平成 22（2010）年比で 188.9%）、各パターンで 55 億 93 百万円（同 190.1%）まで増加することが推計される。
- 地域購買については、平成 22（2010）年の 54 億 43 百万円から、平成 72（2060）年には社人研推計で 41 億 94 百万円（同 77.1%）、各パターンで 41 億 10 百万円～47 億 23 百万円（同 75.5%～86.8%）まで減少することが推計される。
- 市民税（個人）については、平成 22（2010）～平成 26（2014）年平均の 19 億 96 百万円から、平成 72（2060）年には社人研推計で 12 億 32 百万円（同 61.7%）、各パターンで 12 億 14 百万円～13 億 96 百万円（同 60.8%～69.9%）まで減少することが推計される。
- 一般会計規模については、平成 22（2010）年の 175 億 49 百万円から、平成 72（2060）年には社人研推計で 135 億 23 百万円（同 77.1%）、各パターンで 132 億 52 百万円～152 億 28 百万円（同 75.5%～86.8%）まで減少することが推計される。
- 地域購買、市民税（個人）、一般会計規模については、いずれもパターン 3 で社人研よりもさらに減少傾向が強い。パターン 4、5 については、社人研ほどは減少しないものの、いずれも平成 22（2010）年等の現状と比較すると、減少する傾向がうかがえる。
- 高齢者医療費が平成 22（2010）年と比較して 2 倍近くまで増加する中で、市民税（個人）が約 61～70%まで減少するといったアンバランスの問題が生じるほか、地域購買についても約 75～87%まで減少することから、地域経済の活性度が低下することが懸念される。

表 3.1 人口区分別の将来人口推計値

パターン	人口区分	2010年	2040年	2060年
社人研	総人口	44,768	40,721	34,496
	生産年齢人口（15～64歳）	29,089	22,257	17,955
	後期高齢者人口（75歳以上）	4,576	7,617	8,699
パターン3	総人口	44,768	40,268	33,806
	生産年齢人口（15～64歳）	29,089	21,900	17,689
	後期高齢者人口（75歳以上）	4,576	7,653	8,645
パターン4	総人口	44,768	41,226	36,593
	生産年齢人口（15～64歳）	29,089	21,990	19,080
	後期高齢者人口（75歳以上）	4,576	7,653	8,645
パターン5	総人口	44,768	42,204	38,848
	生産年齢人口（15～64歳）	29,089	22,284	20,336
	後期高齢者人口（75歳以上）	4,576	7,653	8,645

表 3.2 高齢者医療費の推移

パターン	2010年	2040年	2060年
社人研	29億61百万円	49億28百万円	56億28百万円
パターン3		49億51百万円	55億93百万円
パターン4			
パターン5			

※平成23年度後期高齢者医療費制度被保険者1人当たり診療費646,968円をそのまま維持すると仮定

※高齢者医療費＝後期高齢者人口（75歳以上人口）×646,968円

表 3.3 地域購買の推移

パターン	2010年	2040年	2060年
社人研	54億43百万円	49億51百万円	41億94百万円
パターン3		48億96百万円	41億10百万円
パターン4		50億12百万円	44億49百万円
パターン5		51億31百万円	47億23百万円

※平成24年度県1世帯当たり消費支出額347,721円をそのまま維持すると仮定

※さくら市1世帯当たりの人員2.86人をそのまま維持すると仮定

※地域購買＝（総人口/2.86人）×347,721円

表 3.4 市民税（個人）の推移

パターン	2010～2014 年平均	2040 年	2060 年
社人研	19 億 96 百万円	15 億 27 百万円	12 億 32 百万円
パターン 3		15 億 3 百万円	12 億 14 百万円
パターン 4		15 億 9 百万円	13 億 9 百万円
パターン 5		15 億 29 百万円	13 億 96 百万円

※市民税の全てが生産年齢人口から納められていると仮定し、平成 22～平成 26 年度の市民税の平均調定額 1,996,383 千円に対して、平成 22 年度の生産年齢人口 29,089 人からの変化率で算出

※市民税（個人）＝生産年齢人口×（1,996,383 千円/29,089 人）

表 3.5 一般会計規模の推移

パターン	2010 年	2040 年	2060 年
社人研	175 億 49 百万円	159 億 62 百万円	135 億 23 百万円
パターン 3		157 億 85 百万円	132 億 52 百万円
パターン 4		161 億 60 百万円	143 億 44 百万円
パターン 5		165 億 44 百万円	152 億 28 百万円

※市民 1 人当たり歳出額を平成 23 年度栃木県平均 392 千円で推移すると仮定

※一般会計規模＝総人口×392 千円

4 人口の将来展望

4.1 目指すべき将来の方向

4.1.1 現状と課題の整理

さくら市では、昭和 40（1965）年以来、継続的に人口増加を続けているが、平成 27（2015）年以降は人口減少段階に入ることが推測されている。

平成 12（2000）年に老年人口が年少人口を逆転してからは、その差はますます広がる一方であり、平成 52（2040）年における老年人口の比率は 33.5%まで上昇することが推計されている。生産年齢人口は緩やかに減少していることから、平成 52（2040）年には、65 歳以上の高齢者 1 人を生産年齢人口約 1.63 人で支えなければならない状況となる。

社会増減については、近年は転入数が減少、転出数が増加となっていることから、減少傾向になっており、平成 24（2012）年のような社会減となる年も発生してきている。

自然増減については、出生数がほぼ横ばいであるのに対して、死亡数は平成 7（1995）年以降は一方面的な増加傾向にあるため、近年では自然減となる年も現れる状況にある。合計特殊出生率は 1.63 と全国、栃木県、周辺市町よりは高いが、人口置換水準には届いていない。

人口移動を年齢階級別にみると、男性は 20～24 歳になる年齢を除く各年代での転入超過、女性は 15～24 歳になる年齢での転出超過と 25～39 歳になる年齢での転入超過が特徴的である。

県内外との状況をみると、県内に対しては、男性・女性ともに転入超過、県外に対しては、男性は転入・転出超過が交互に入れ替わり、女性は転出超過から転入・転出が拮抗する状況に変化する状況で近年は推移している。県内では宇都宮地区・塩谷地区・那須地区との転入・転出が激しく、県外では関東地方との転入・転出が激しい。

将来人口推計については、社人研・日本創成会議のいずれの推計値も大きく変わらず、平成 52（2040）年人口は約 40,500 人（平成 72（2060）年の社人研推計値は約 34,500 人）と推計され、生産年齢人口・年少人口はともに減少、老年人口は増加すると見込まれている。この結果、人口減少段階は、平成 52（2040）年では第 1 段階であるが、平成 72（2060）年では第 3 段階まで達するとされている。

各増減の影響度については、自然増減は 2、社会増減は 1 であることから、さくら市においては、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが人口減少度合いを抑える上で効果的であると考えられるとともに、現在の社会増を維持することが今後の人口維持に不可欠であると言える。

また、「20～39歳女性人口」に着目すると、平成52（2040）年までの30年間の減少率は社人研・日本創成会議のいずれの推計でも50%未満であり、平成26年に日本創成会議が提唱した「消滅可能性都市」には至っていない。

市独自の人口推計について、合計特殊出生率を3パターンに変化（純移動率については現状維持）させて行ったところ、最も合計特殊出生率を高く設定したパターンでは、平成72（2060）年の人口が38,848人と社人研の推計値を4,352人上回る結果となった。

4.1.2 目指すべき将来の方向

このように、本市の人口は近い将来に減少することが推測されているが、合計特殊出生率を上昇させることで人口減少の歯止めがかかることが推計されており、出生率の側面からの人口減少克服のための施策を実施することと現在の社会増を維持するための施策を実施することが今後の課題であるといえる。

4.2 人口の将来展望

これまでの推計・分析・調査などを考慮し、さくら市が目指すべき人口の将来を展望する。

長期目標としては、平成72（2060）年における人口規模4万人の維持と人口構造の若返りを目指すものとする。

これを踏まえた、将来展望における仮定値の設定は下記のとおりとする。

4.2.1 将来展望における仮定値

a) 合計特殊出生率

出生率の側面からの施策を実施することにより合計特殊出生率が向上し、子育てアンケートによるさくら市民の理想子ども数を達成すると仮定する。

前段の分析で示したように、直近（平成20（2008）年～平成24（2012）年）のさくら市の合計特殊出生率は1.63であり、国の1.38に比べ0.25大きい。国は長期ビジョンにおいて、平成52（2040）年に2.07を目指すとしていることから、さくら市はそれより0.25程度大きい2.30を目指すとしても、単純な数値比較ではかけ離れた数値ではないと考えられる。

よって、ここでは、パターン5で検討したさくら市独自の合計特殊出生率（表 2.7 参照）を達成すると仮定する。

b) 純移動率

近年の実際の移動状況を反映させるため、平成 22（2010）～平成 26（2014）年度の各年度における純移動率を算出し、その平均値が今後も継続すると仮定する。その上で、人口移動の側面からの施策を実施することにより、転出入の激しい 20～24 歳→25～29 歳人口、25～29 歳→30～34 歳人口の転入超過分を 15%促進、転出超過分を 15%抑制すると仮定する。

4.2.2 市の人口の推移と長期的な目標

- 社人研の推計では、平成 72（2060）年のさくら市の人口は 34,496 人まで減少するとされている（図 4.1 参照）。
- 一方、さくら市の将来展望推計においては、市の施策による効果が反映され、合計特殊出生率が改善され、純移動率が仮定のように推移すれば、平成 72（2060）年の人口は 40,154 人と社人研の推計値より 5,658 人の増加が見込まれる。
- このような施策により、平成 72（2060）年時点での長期目標として 4 万人を目指す。

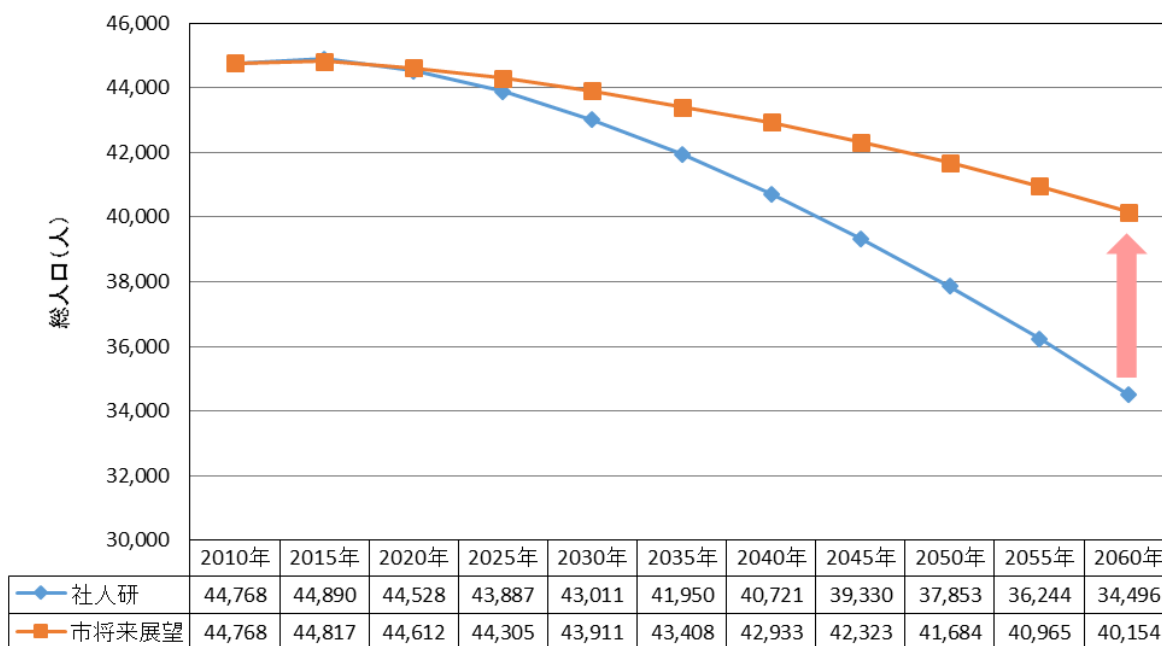


図 4.1 人口の推移と長期的な見通し

4.2.3 市の高齢化率の推移と長期的な見通し

- 社人研の推計では、高齢化率（65歳以上の人口比率）は平成62（2050）年に37.7%でピークを迎えた後、平成72（2060）年には36.3%程度で推移すると見込まれている（表4.1、図4.2参照）。
- 一方、さくら市の将来展望推計においては、市の施策による効果が反映され、合計特殊出生率が改善され、純移動率が仮定のように推移すれば、高齢化率は平成62（2050）年の34.3%をピークに、平成72（2060）年には31.2%と社人研の推計値より5.1%の低下が見込まれる。

表 4.1 市将来展望推計による年齢3区分人口

[単位：人]

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	44,768	44,612	43,911	42,933	41,684	40,154
年少人口 (0～14歳)	6,481 14.5%	6,113 13.7%	5,854 13.3%	6,312 14.7%	6,609 15.9%	6,401 15.9%
生産年齢人口 (15～64歳)	29,089 65.0%	26,643 59.7%	25,436 57.9%	22,874 53.3%	20,758 49.8%	21,221 52.8%
老年人口 (65歳以上)	9,198 20.5%	11,855 26.6%	12,621 28.7%	13,747 32.0%	14,317 34.3%	12,532 31.2%

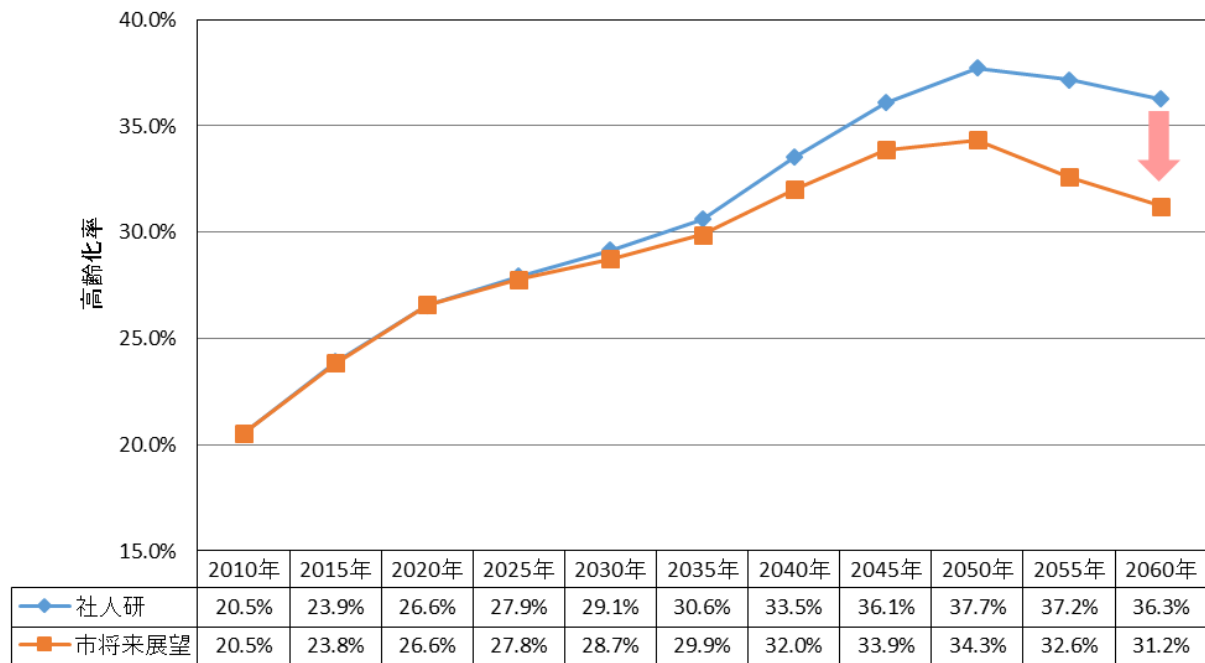


図 4.2 高齢化率の推移と長期的な見通し